

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【事業年度】** 第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** ラオックス株式会社

**【英訳名】** Laox CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 羅 怡 文

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

**【電話番号】** (03)6859-3800

**【事務連絡者氏名】** 執行役員副社長 管理本部長 田之上 真人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

**【電話番号】** (03)6859-3800

**【事務連絡者氏名】** 執行役員副社長 管理本部長 田之上 真人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	103,406,164	80,671,127	58,981,092	40,648,787	9,693,999
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	383,569	4,152,526	5,189,149	6,385,338	2,050,501
当期純損失 (千円)	9,891,595	5,292,496	5,992,807	12,558,764	2,536,263
純資産額 (千円)	27,298,563	22,431,083	18,014,919	4,541,276	3,504,851
総資産額 (千円)	58,822,724	40,137,070	29,394,942	12,461,151	7,555,216
1株当たり純資産額 (円)	401.99	322.21	229.86	42.29	11.11
1株当たり 当期純損失 (円)	145.65	77.93	88.26	208.27	14.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	54.5	59.9	36.4	46.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,121,820	695,213	7,310,857	2,527,332	3,467,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,558	12,467,819	9,153,630	2,543,813	1,184,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,910,297	10,440,583	1,697,659	2,470,251	1,901,302
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,635,741	2,967,765	3,112,877	659,106	276,830
従業員数 (名)	1,135(508)	956(420)	765(299)	450(178)	121(141)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	98,596,206	75,919,003	56,094,807	38,264,949	9,519,967
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	248,070	3,448,007	4,574,091	5,197,169	1,954,390
当期純損失 (千円)	8,950,269	3,441,957	8,079,721	11,852,963	2,422,017
資本金 (千円)	19,011,853	19,011,853	6,000,000	6,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	68,642,288	68,642,288	68,642,288	68,642,288	245,142,288
A種優先株式 (株)			4,000,000	4,000,000	1,500,000
純資産額 (千円)	26,335,497	22,773,178	16,436,370	4,075,827	3,153,698
総資産額 (千円)	55,765,171	39,107,202	27,051,883	11,807,257	7,084,195
1株当たり純資産額 (円)	387.78	335.37	212.61	34.55	9.65
1株当たり配当額 (円)					
(内 1株当たり 中間配当額) (円)					
普通株式 (円)					
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
A種優先株式 (円)					
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純損失 (円)	131.78	50.68	118.99	196.57	13.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	58.2	60.8	34.5	44.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	884(438)	727(353)	578(249)	442(229)	119(121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和51年9月 当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。
- 同年10月 朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受け、また同時に店舗等の営業用設備を賃借し、東京都7店舗、千葉県4店舗、埼玉県10店舗、神奈川県5店舗及び8事業所をもって営業を開始。
- 昭和55年11月 本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号、今井ビルに移転。
- 昭和56年2月 東京都千代田区外神田に楽器の専門店楽器館を開店。
- 昭和57年4月 松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。これにより12店舗が増加。
- 同年12月 株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ、本社品川区東大井)と業務提携契約を締結。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
- 昭和63年3月 千葉県習志野市に流通センターを開設。
- 平成4年10月 神奈川県横浜市の株式会社ダイオーショッピングプラザを買収(現・連結子会社)。
- 平成5年2月 神田無線電機株式会社(東京都千代田区)を買収(現・連結子会社)。
- 同年9月 フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社(長野県長野市)を買収(現・連結子会社)。
- 同年10月 本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。
- 平成9年6月 東北ラオックス株式会社(宮城県仙台市)を設立。
- 同年10月 ラオックストゥモロー株式会社を設立。
- 平成10年3月 株式会社ナカウラ(東京都千代田区)を買収。
- 同年11月 東北ラオックス株式会社仙台店を開店。
- 平成11年10月 新CI導入。
- 同年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年4月 株式会社庄子デンキ(宮城県仙台市)を買収(現・連結子会社)。
- 同年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。
- 同年11月 株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社(新潟県新潟市)を設立。
- 平成14年1月 業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。
- 同年4月 東北ラオックス株式会社を吸収合併。  
株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
- 同年5月 物流拠点のラオックスロジスティクスセンターと、修理拠点のラオックステクノセンターを開設。
- 同年6月 ラオックス・ビービー株式会社を設立。
- 平成17年10月 株式会社ナカウラを吸収合併。
- 平成18年5月 本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。
- 同年9月 ラオックストゥモロー株式会社を清算。
- 平成19年2月 株式会社真電との業務提携を解消。
- 平成20年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。
- 同年9月 株式会社庄子デンキの一部事業譲渡を決議。
- 平成21年1月 ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。
- 平成22年1月 青葉ライフファミリー株式会社の事業停止。
- 同年5月 ラオックスヒナタ株式会社の清算終了。
- 同年5月 楽購思(上海)商貿有限公司の設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う国内向け物品販売事業と、主として海外からの旅行者に向けて各種電気製品、デジタルカメラ、時計、化粧品等を販売する免税品販売事業を主要な二本の柱とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業としてリサイクル商品販売業を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

#### 物品販売事業

当社のほか、当社のその他の関係会社である日本観光免税（株）の店舗が、当社からの仕入により物品販売をしております。また、中国における当社のその他の関係会社である蘇寧電器股份有限公司（中国南京市）に向けた商品の輸出を行っております。

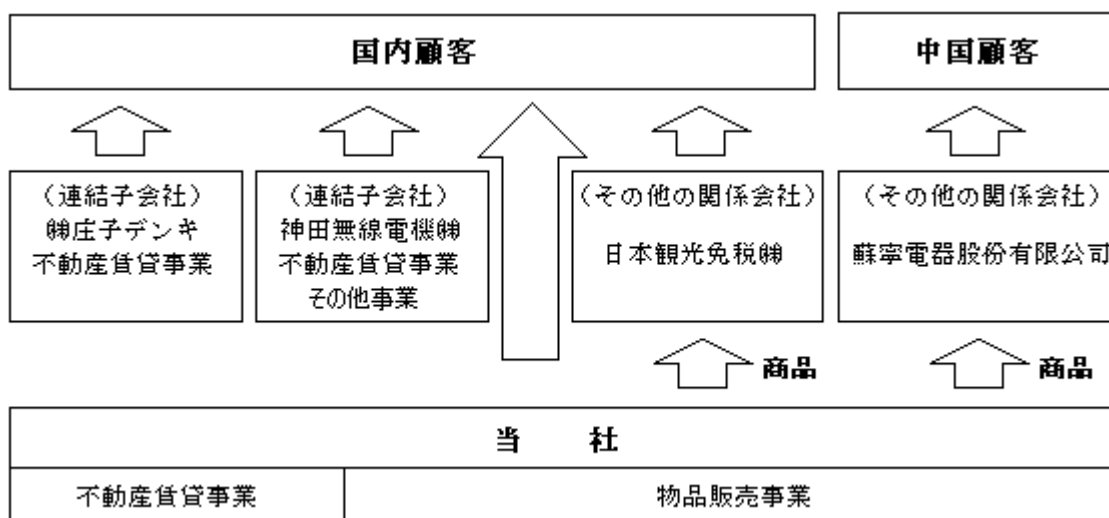
#### 不動産賃貸事業

当社及び（株）庄子デンキ並びに神田無線電機（株）において不動産賃貸事業を営んでおります。

#### その他の事業

神田無線電機（株）は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル業を営んでおります。

< 事業の系統図 >



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有 ]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)庄子デンキ(注)4、7	東京都 千代田区	450,000	不動産賃貸事業	71.34	資金の貸付 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)
ラオックスヒナタ(株) (注)5、7	長野県 長野市	200,000	物品販売事業	87.67	資金の貸付 役員の兼任3名(うち当社 従業員1名)
(株)ダイオーショッピング プラザ(注)6	神奈川県 横浜市	195,000	不動産賃貸事業	100	資金の貸付 役員の兼任3名(うち当社 従業員2名)
神田無線電機(株)	東京都 千代田区	80,000	不動産賃貸事業 その他の事業	100	役員の兼任3名(うち当社 従業員1名)
青葉ライフファミリー(株)	東京都 千代田区	10,000	その他の事業	100 (100)	
(その他の関係会社)					
蘇寧電器股? 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千元 4,664,141	物品販売事業	27.53 (27.53)	当社から購入した商品の 販売 P B商品の共同開発
香港蘇寧電器有限公司	中華人民共和国 香港	香港ドル 10,000,000	その他の事業	27.53 (27.53)	営業上の取引なし
GRANDA MAGIC LIMITED	イギリス ケイマン諸島	米ドル 50,000	その他の事業	27.53	営業上の取引なし
日本観光免税(株)	東京都 目黒区	444,750	物品販売事業	24.09	当社から購入した商品の 販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 債務超過会社であり、債務超過額は、537,344千円であります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は、1,811,589千円であります。  
6 債務超過会社であり、債務超過額は、2,919,768千円であります。  
7 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物品販売事業	103(130)
その他の事業	2(10)
全社(共通)	16(1)
合計	121(141)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 従業員数が昨年に比べ329名減少しておりますが、主として事業規模の縮小に伴う退職によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119(121)	41.8	14.1	3,725,000

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が昨年に比べ323名減少しておりますが、主として事業規模の縮小に伴う退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発する世界経済不況の影響が依然として残る一年でございましたが、他方では中国を初めとするアジア新興諸国の経済成長、アメリカ経済の回復などによる輸出の拡大や、企業の在庫調整の進行、エコポイントに代表される経済政策等のプラス要因によって、2010年に入りましてからは、かなり明るい兆しが見えてまいりました。とは言え、消費者マインドの十分な回復は未だ見られず、小売業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがございます。

このような状況の中、当社グループでは赤字体質からの脱却を図るために抜本的な構造改革を行いました。具体的には郊外型家電事業から撤退し、店舗を秋葉原の5店舗に集中する一方で、中国の蘇寧電器股？ 有限公司及び日本観光免税株式会社との間で資本業務提携を締結し、国内だけでなく海外の購買力も視野に置いた経営へと戦略を変更いたしました。その上で、11月に公表した「中期経営計画」に則り「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた事業運営に着手いたしました。また本店ならびにデューティーフリーアキハバラのリニューアルオープンを実施し、免税品販売の強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高96億93百万円、営業損失21億24百万円、経常損失20億50百万円、当期純損失25億36百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (イ) 物品販売事業

当事業部門におきましては、赤字体質からの脱却を図るため、利益を確保できる閉店セールを実施しながら、不採算な郊外型店舗24店を閉鎖いたしました。秋葉原地区においても、効率の向上を図るため、各店舗の品揃えの見直しを行い、店舗を7店舗から5店舗に集中いたしました。また、赤字であった連結子会社青葉ライフファミリー株式会社の営業を停止いたしました。

営業力強化の施策としましては、10月末に行なった本店の全面的リニューアルに代表されるごとく、国内だけでなく、増加しつつある海外からの購買力も視野において免税品販売を強化いたしました。さらに12月には、蘇寧電器股？ 有限公司との間での貿易仲介事業に着手いたしました。

これらの施策の結果、特に2010年に入ってから免税品を中心とした商品販売が向上してまいりましたが、事業年度前半における世界同時不況、新型インフルエンザ、円高の影響もあり、当連結会計年度の売上高は89億48百万円、営業損失は12億79百万円となりました。

##### (ロ) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却及び賃借物件の解約により転貸先減少したことが主な要因となり、売上高は6億46百万円、営業損失は26百万円となりました。

##### (ハ) その他の事業

当事業部門におきましては、通信事業、保険代理業の中止などにより、売上高は1億7百万円、営業損失は50百万円となりました。



## 次期の見通し

2010年に入り世界経済は大不況の影響から脱しつつあります。また中国を初めとしたアジア新興国の高度経済成長は次年度も継続し、その消費購買力も拡大を続けるものと思われます。他方、国内小売業に關しましては、垣根を越えた業種間、企業間競争は今後とも激化していく可能性がございます。

こうした中、当社におきましては、昨年11月に公表した「中期経営計画」が本格的に始動いたします。すなわち「国内店舗事業」におきましては既存店の強化と新規出店を行い、家電量販というベースの上に、専門性とグローバル性を加えることで、競争の激しい小売業界における当社の独自性を発揮して参ります。「中国出店事業」におきましては中国全土において110店舗を展開、「貿易仲介事業」におきましてはメイド・イン・ジャパン商品の輸出・輸出仲介ならびにPB商品の輸入を実施し、これら3事業を合わせて3年後には売上高約700億円、営業利益率5%を目指します。

さらに全面刷新したインターネット通販事業にも注力し、安定した売上と利益を目指して参ります。

また、引き続きコストの見直しによる収益構造の改善と同時に、新たな人事制度の導入による従業員のモチベーションアップ、教育研修の充実による顧客サービス向上を図って参ります。

これらの施策により、次期は黒字化する見込みであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2億76百万円と前期に比べ3億82百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億67百万円の減少（前年同期は25億27百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が25億75百万円であったことに加え、売上債権及び差入保証金の回収、棚卸資産の減少により14億37百万円の増加があったものの、店舗運営コスト及び管理コストの削減のため、不採算の郊外型家電販売事業の整理及び人件費の大幅な抑制を推進した結果、退店損失引当金が17億16百万円、退職給付引当金が9億87百万円減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億84百万円の増加（前年同期は25億43百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の売却により5億43百万円、敷金及び保証金の回収により9億67百万円の増加があったためであります。なお、固定資産を取得したことにより2億23百万円、敷金及び保証金の差入により1億16百万円を支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億1百万円の増加（前年同期は24億70百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れにより9億29百万円、第三者割当増資により15億円の増加があったためであります。なお、短期借入金の返済により5億28百万円を支出しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	416,730	11.2
	ビデオ・DVD	347,459	15.9
	オーディオ	368,088	23.0
	冷蔵庫	106,944	9.6
	洗濯機・クリーナー	134,910	10.3
	理美容・キッチン用品	370,365	15.0
	冷暖房機器	199,067	29.0
	パソコン本体	282,795	14.9
	パソコン周辺機器	604,956	29.1
	パソコンソフト	529,525	46.1
	パソコン用消耗品	192,181	13.8
	ゲーム機及び関連用品	201,003	14.8
	通信機器・電子手帳等	295,724	15.1
	時計・カメラ・貴金属等	802,751	52.1
	楽器	519,241	70.1
	音楽・映像用ソフト	86,207	24.9
	その他	1,091,333	36.2
小計	6,549,279	21.7	
不動産賃貸事業	672,010	122.4	
その他の事業	46,169	21.4	
合計	7,267,458	23.6	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	529,924	10.7
	ビデオ・DVD	485,453	17.0
	オーディオ	409,692	18.0
	冷蔵庫	140,470	10.0
	洗濯機・クリーナー	218,706	13.1
	理美容・キッチン用品	498,556	13.1
	冷暖房機器	206,519	7.2
	パソコン本体	311,846	14.0
	パソコン周辺機器	715,338	26.8
	パソコンソフト	616,890	42.4
	パソコン用消耗品	228,692	11.6
	ゲーム機及び関連用品	240,311	15.3
	通信機器・電子手帳等	345,303	14.3
	時計・カメラ・貴金属等	1,034,764	54.1
	楽器	671,442	68.3
	音楽・映像用ソフト	112,018	26.2
	その他	2,182,779	55.2
小計	8,948,703	22.7	
不動産賃貸事業	641,616	70.9	
その他の事業	103,679	32.4	
合計	9,693,999	23.9	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、次年度より「中期経営計画」に定めた主要3事業を本格的に実施して参りますが、当社グループにおける新たな取り組みである「海外出店事業」ならびに「貿易仲介事業」を軌道に乗せることが喫緊の課題であります。

また、「日本人・外国人の区別なくショッピングを楽しんでいただける店」を基本コンセプトとする店舗スタイルの確立のため、家電量販業を基盤としつつ、専門性やグローバル性を充実・強化していくことも重要な課題となります。

以上の課題解決のための収益性の向上、新たな体制作り、人材の確保・育成、顧客サービスの向上等の課題に対処して参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

#### カントリーリスクについて

当社グループが行なっている免税品販売事業や、今後本格展開を予定している「海外出店事業」「貿易仲介事業」は、海外諸国とりわけ中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 他の家電量販店との競合について

当社グループは国内において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、「中期経営計画」にございますように、今後、新たな事業を開始いたしますが、それに伴い、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけて、人材採用と人材育成に関する各種施策を講じております。しかし、十分な人材確保が困難になった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「企業倫理委員会」及び「法務内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化して参る所存ですが、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、家電量販店業界の競争激化による郊外型家電事業の不振などにより、当連結会計年度までに平成14年3月期から9期にわたる営業損失と純損失を計上し、平成19年3月期より「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループはこのような状況を解消すべく、平成21年6月25日に蘇寧電器股? 有限公司・日本観光免税株式会社との間で業務資本提携を行い、両社との緊密な連携の下、販売面においては将来の大きな需要が見込まれる店舗販売事業を大幅に強化する一方で、コスト面においては赤字の郊外店舗、子会社の整理・各種費用の全面見直しを行うなどの施策を実施し、企業業績の回復に努めて参りました。

これらの施策により収益構造改善の結果、未だ十分な余裕がある状態には至っていないものの、引き続き店舗販売事業の好調が見込まれ、平成22年12月期連結会計年度は当期純利益の計上を見込んでいることや、主要取引金融機関などからも継続支援をいただく予定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載を解消いたしました。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗1件、倉庫1件の合計2物件を当社元取締役谷口健二とその親族で株式の91.1%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借（合計延面積13,522.52㎡、賃借料月額25,643千円（消費税除く）敷金74,781千円、保証金864,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は、昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以後も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

### (2) 業務資本提携契約

当社は、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、当社と蘇寧電器股? 有限公司（英文表記 SUNING APPLIANCE CO., LTD、以下、蘇寧電器と表記）及び日本観光免税株式会社（上海新天地株式会社が平成21年5月29日から商号変更、以下日本観光免税と表記）との業務提携及び第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を行うことを決議し、同日付で蘇寧電器及び日本観光免税との間で資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

蘇寧電器は、中国家電販売最大手で、日本国内においても知名度の高い企業であります。また、日本観光免税は、主に中華圏からの訪日観光客と在日華人に向けた顧客の誘致と商品販売のノウハウを有する同業者で、当社とはFC契約を締結しており、大阪で自社運営の店舗上海新天地を運営しております。

当社と、蘇寧電器及び日本観光免税やその傘下企業と連携し、物販流通業として中華圏及び海外への進出を視野に入れることができます。当社は、中国・東南アジア地域において高い知名度を有しており、今回の業務資本提携に基づき、両者のメリットを組み合わせることで、日本国内のみならず中国・東南アジ

ア地域にまたがる新たなビジネスを展開することが可能となります。また、今後増加が見込まれる中国からの観光客がラオックスで購入した商品を蘇寧電器の持つ幅広い店舗網とアフターサービスを活用して修理やアフターケアを受けることも可能になり、双方の信頼度を向上させることも可能になります。

厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず発展のためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、当業務資本提携を行うことといたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値等のうち、会計上の見積りを必要とするものについて、その見積りに影響を与える要因を把握し、適切な仮定を設定し、これに係る適切な情報を収集し、見積り金額を計算して評価を行っております。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等により連結財務諸表に重要な影響を与えている項目は、次のとおりであります。

#### 退職給付会計

退職給付債務は、期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付引当金は退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景気、市況によって適格年金資産額が変動した場合、引当金に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退店損失引当金

店舗の退店に伴い将来発生する損失に備えるため、店舗の閉鎖時に発生する店舗契約による違約金、原状回復費用等については、直近の原状回復による工事内容等を分析し、見込額を計上しておりますが、退店時の店舗の状況等により引当金に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発する世界経済不況の影響が依然として残る一年でありましたが、他方では中国を初めとするアジア新興諸国の経済成長、アメリカ経済の回復などによる輸出の拡大や、企業の在庫調整の進行、エコポイントに代表される経済政策等のプラス要因によって、2010年に入りましてからは、かなり明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、消費者マインドの十分な回復は未だ見られず、小売業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

このような状況の中、当社グループでは赤字体質からの脱却を図るために抜本的な構造改革を行いました。具体的には郊外型家電事業から撤退し、店舗を秋葉原の5店舗に集中する一方で、中国の蘇寧電器股份有限公司及び日本観光免税株式会社との間で資本業務提携を締結し、国内だけでなく海外の購買力も視野に置いた経営へと戦略を変更いたしました。その上で、11月に公表した「中期経営計画」に則り「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業に据えた事業運営に着手いたしました。

また本店ならびにデューティーフリーアキハバラのリニューアルオープンを実施し、免税品販売の強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高96億93百万円、営業損失21億24百万円、経常損失20億50百万円、当期純損失25億36百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内に関しましては「日本人・外国人の区別なくショッピングを楽しんでいただける店」を目指して、既存の家電量販等を基盤としつつ、当社グループの強みである免税品販売事業を引き続き強化して参ります。また、競争の激しい家電量販業界における当社グループの独自性を確立するため、時計専門店なども含めた新規出店を実施して参ります。

海外に関しましては、3年以内に中国の主要都市に楽器専門店「MUSICVOX」を10店と、「Japanese Life Style」を提供する雑貨店100店の展開を予定しております。また貿易仲介事業として、蘇寧電器股? 有限公司と共同でPB商品の日本への輸入、優良な日本製品の中国への輸出や輸出仲介などを行なって参ります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済は大不況の影響から脱しつつあり、また中国をはじめとするアジア新興諸国の高度経済成長が続いていることなどから、免税品事業に強みがあり、また中国関連の新事業を控えている当社グループにとって有利な環境が整いつつあります。しかしながら、他方では国内における消費者マインドの低迷、家電量販業界における激しい競争など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観できるものではありません。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画」に定めた主要3事業を推進するとともに、引き続いてのコスト見直し、人材の強化等により経営基盤を強化して、本年度内の黒字転換を実現すべく経営を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、195,230千円であります。そのうち主な設備投資につきましては、物販販売事業において、既存店舗の営業強化を図るべく秋葉原店舗の改装等に180,952千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において不採算店舗の閉鎖、売却を実施した結果、減損損失による減少45百万円、及び売却・除却による減少302百万円等により、固定資産が大きく減少となりました。

なお、当連結会計年度において、以下の重要な設備を売却いたしました。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却時期
川越店	埼玉県川越市	不動産賃貸事業	賃貸設備	158,913	平成21年4月
新所沢店	埼玉県所沢市	物品販売事業	販売設備	169,684	平成21年6月
山形店	山形県山形市	不動産賃貸事業	賃貸設備	94,176	平成21年7月
第9ビル	東京都千代田区	物品販売事業	倉庫設備	50,000	平成21年10月

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)	
			建物及び構築物	車両運搬具	土地(面積㎡)	器具備品	リース資産	その他	合計		
秋葉原地区本店(千代田区)他4店舗	物品販売事業	販売設備	131,278		( ) [ 113 ]	63,276			2,139	196,693	88 (118)
千葉地区幕張店(千葉市花見川区)他1店舗	不動産賃貸業	販売設備	567,684		( ) [ 17,000 ]					567,684	( )

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、649,380千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)
				建物及び構築物	車両運搬具	土地(面積㎡)	器具備品	リース資産	その他	合計	
庄子デンキ㈱	古川バイパス店(宮城県大崎市)	不動産賃貸事業	賃貸物件	124,887		14,500 ( 946 ) [ 10,661 ]				139,387	
	南陽店(山形県南陽市)	不動産賃貸事業	賃貸物件	16,403		( ) [ 2,542 ]				16,403	
神田無線電機㈱	ゴルフドゥ東習志野店他2店舗(千葉県習志野市)	その他の事業	販売設備	6,374		( ) [ 21 ]	3,426			9,801	2 (10)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。



- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、7,781千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の内容	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出 会社	WATCH.	東京都新宿区	物品販売事業	販売設備	28,587		自己 資金	平成22年3月	平成22年4月
	ヴィーナスフォート店	東京都江東区	物品販売事業	販売設備	66,686		自己 資金	平成22年3月	平成22年4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	950,000,000
A種優先株式	20,000,000
計	970,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,142,288	245,142,288	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 1,000株であります
A種優先株式	1,500,000	1,500,000		単元株式数1,000株 (注2)
計	246,642,288	246,642,288		

注1. 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

#### 1. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当（配当財産の種類を問わない。）をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種優先株式転換比率（下記4（2）において定められる。）を乗じて得られる額の配当（以下「A種配当金」という。）を、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）と同順位にてする。

#### 2. 残余財産分配

##### (1) 残余財産分配金の額

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円（以下「A種優先残余財産分配金」という。）を分配する。

##### (2) 参加型

当社は、上記（1）に基づく分配後、さらに残余する財産があるときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産分配額に、その時点におけるA種優先株式転換比率を乗じて得られる額の残余財産を、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位にて分配する。

#### 3. 株主総会における議決権

A種優先株主は、株主総会において、A種優先株式1,000株につき1個の議決権を有する。

#### 4. 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、以下に定める取得請求期間中、以下に定める取得の条件で、その有するA種優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。

##### (1) 取得請求期間

平成20年8月8日から平成29年8月8日までとする。取得請求期間に属する日を取得請求可能日という。

(2) 取得の条件

当社は、本件請求に係るA種優先株式を取得したときは、A種優先株式1株につき下記(イ)乃至(ロ)に定める取得価額に基づいて算定される数(A種優先株式1株とかかる数との割合を「A種優先株式転換比率」という。)の当社の普通株式を交付する。

(イ) 当初取得価額

1株当たり25円

(ロ) 取得価額の調整

(a) A種優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

( ) 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。

( ) 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

( ) 調整前の取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本( )において同じ。))の取得による場合又は普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(a)において同じ。))の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{発行済普通株式の数} \times \text{調整前取得価額} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前取得価額}}}{\text{調整前取得価額} \times (\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

但し、本( )による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。

( ) 調整前の取得価額を下回る価額をもって、(x)普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券又は当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。))又は、(y)普通株式を目的とする新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券又は当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。))、かかる株式、新株予約権若しくはその他の証券の払込期日(新株予約権の場合は割当日。以下本( )において同じ。))に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式、新株予約権若しくはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において、上記(x)又は(y)における発行価額又は処分価額を「1株当たり払込金額」として使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。但し、本( )による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われぬ。

( ) 行使することにより、調整前の取得価額を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは当社に対して取得を請求できる株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))、かかる新株予約権の割当日に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込

金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本( )による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記( )ないし( )のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

( ) 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がある事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継、又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

( ) 前( )のほか、普通株式の発行済株式の総数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

( ) 上記(a)の( )に定める株式、新株予約権又はその他の証券につきその取得又は行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき。但し、当該株式、新株予約権又はその他の証券全てにつき普通株式が交付された場合を除く。

( ) 上記(a)の( )に定める新株予約権の行使期間が終了したとき。但し、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。

(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、特段の定めがない限り、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。

(e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用日及びその他の必要事項を通知しなくてはならない。

(八) 取得により交付すべき普通株式数

A種優先株式の取得により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

但し、A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額は、A種優先株式につき、株式分割、株式併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。取得により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。

(二) 取得請求受付場所

東京都千代田区大手町二丁目6番2号  
 東京証券代行株式会社

(ホ) 取得の効力発生

取得の効力は、取得請求書及び取得請求に係るA種優先株式の株券が上記(二)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。但し、A種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

5. 現金を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成20年8月8日以降平成24年8月8日までの間、その保有するA種優先株式の全部又は一部について、上記4.に定める普通株式を対価とする取得請求に代わり、当社に対して、現金を対価とする取得を請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき以下に定める額の金銭を当該A種優先株主に対して交付するものとする。

500円に、A種優先株式発行日(同日を含む)から取得日(同日を含む)までの期間につき年率複利換算10%で算出される利息相当額を加算した額

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数(注)1・2	257 個	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	257,000 株	257,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合、 当社が吸収合併により消滅会社となった場合、 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合、	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 1名退職により、新株予約権の数3個と新株予約権の目的となる株式の数3,000株は失権しております。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成21年7月24日の臨時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次にとおりであります。

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）

新株予約権の数	20,000,000個	20,000,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000,000株	20,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月15日～ 平成25年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20円 資本組入額 10円	同左
新株予約権の行使の条件	第三者割当増資の実行を要する。 (注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成21年8月3日に第三者割当増資の払い込みは完了しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日(注1)		普通株式 68,642,288		19,011,853	2,471,115	4,752,963
平成19年6月26日(注1)		普通株式 68,642,288		19,011,853	4,752,963	
平成20年2月8日(注2)	A種優先株式 4,000,000	普通株式 68,642,288 A種優先株式 4,000,000	1,000,000	20,011,853	1,000,000	1,000,000
平成20年3月6日(注3)		普通株式 68,642,288 A種優先株式 4,000,000	14,011,853	6,000,000		1,000,000
平成21年7月23日(注4)	普通株式 4,500,000	普通株式 64,142,288 A種優先株式 4,000,000		6,000,000		1,000,000
平成21年8月3日(注5)	普通株式 125,000,000	普通株式 189,142,288 A種優先株式 4,000,000	750,000	6,750,000	750,000	1,750,000
平成21年8月4日(注6)	普通株式 50,000,000	普通株式 239,142,288 A種優先株式 4,000,000		6,750,000		1,750,000
平成21年12月16日 (注1.3)		普通株式 239,142,288 A種優先株式 4,000,000	4,750,000	2,000,000	1,750,000	
平成21年12月28日(注4)	A種優先株式 2,500,000	普通株式 239,142,288 A種優先株式 1,500,000		2,000,000		
平成22年3月1日(注6)	普通株式 6,000,000	普通株式 245,142,288 A種優先株式 1,500,000		2,000,000		

- (注) 1 会社法第448条第1項の規程に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。  
2 第三者割当 発行価格500円 資本組入額250円  
割当先 ラオックス投資事業有限責任組合無限責任組合員  
マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社  
なお、A種優先株式の内容につきましては「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載してあります。  
3 会社法第447条の規程に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。  
4 自己株式の消却による減少であります。  
5 第三者割当 発行価格12円 資本組入額6円  
割当先 GRANDA MAGIC LIMITED(蘇寧電器股? 有限公司の子会社)  
日本観光免税株式会社  
6 取得請求権付種類株式であるA種優先株式が普通株式へ転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。



(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	28	93	33	14	7,755	7,928	
所有株式数 (単元)		11,031	5,745	104,503	68,919	156	54,786	245,142	101,288
所有株式数 の割合(%)		4.50	2.34	42.62	28.11	0.06	22.34	100.00	

(注) 自己株式4,064,680株は「個人その他」欄に4,064単元、「単元未満株式の状況」欄に680株含まれております。

A種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1			1	2	
所有株式数(単元)				1,200			300	1,500	
所有株式数の割合(%)				80.00			20.00	100.00	

(注) 自己株式300,000株は、「個人その他」欄に300単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式の数の割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券エスエムピーシー株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	66,666	27.20
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34番5号	58,333	23.80
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員 マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	41,000	16.72
有限会社谷口開発	東京都台東区台東1丁目31番10号	2,111	0.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,431	0.58
朝日無線電機株式会社	東京都千代田区外神田1丁目2番9号	1,281	0.52
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋富沢町8番5号	782	0.32
谷口 好市	東京都文京区	775	0.32
谷口 健二	東京都文京区	773	0.32
佐山 清	大阪府東大阪市	746	0.30
計		173,900	70.94

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,064千株あります。

(注) 2 GLANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社は、平成21年8月3日付の第三者割当増資により、当事業年度末において主要株主となっております。

(注) 3 ラオックス投資事業有限責任組合無限責任組合員マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社は、平成21年8月4日付のA種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使により、当事業年度末において主要株主となっております。

(注) 4 前事業年度末において主要株主であったオックスフォード有限会社及びアテナカンパニーリミテッドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(注) 5 株式会社三井住友銀行から平成21年10月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下の通り保有している旨の報告を受けておりましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	6,047,000	2.51

(注) 6 センテニアル・シーオー・エルティエー及びその共同保有者であるアテナ・シーオー・エルティエー並びにラオックス投資事業有限責任組合無限責任組合員マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社から平成21年11月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下の通り保有している旨の報告を受けておりましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アテナ・シーオー・エルティエーディー (Athena Co.Ltd)	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチストリート、クイーンズゲートハウス、私書箱1093GT		
センテニアル・シーオー・エルティエーディー (Centennial Co.Ltd)	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチストリート、クイーンズゲートハウス、私書箱1093GT	4,548,000	1.89
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員 マイルストーンターンアラウンドマ ネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	39,500,000	16.41

### A種優先株式

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員 マイルストーンターンアラウンドマ ネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	1,200	80.00
計		1,200	80.00

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が300千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,064,000 A種優先株式 300,000		(注1)  (注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,977,000 A種優先株式 1,200,000	普通株式 240,977 A種優先株式 1,200	(注1)  (注1)
単元未満株式	普通株式 101,288		(注2)
発行済株式総数	246,642,288		
総株主の議決権		242,177	

(注1) 普通株式およびA種優先株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区外神田 4丁目6番7号	普通株式 4,064,000 A種優先株式 300,000		普通株式 4,064,000 A種優先株式 300,000	1.6  0.1
計		普通株式 4,064,000 A種優先株式 300,000		普通株式 4,064,000 A種優先株式 300,000	1.6  0.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が680株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規程に基づき、平成17年6月29日第29期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する特定の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	748,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成21年6月26日現在におきましては、付与対象者は退職により47名減少し、44名であり、新株発行予定数は591,000株失効し、257,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得  
会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,776	295,066
当期間における取得自己株式	509	60,571

会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,800,000	
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数およびA種優先株式の取得請求権行使に伴う株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	普通株式 4,500,000 A種優先株式 2,500,000	普通株式 471,057,388 A種優先株式	普通株式 A種優先株式	普通株式 A種優先株式
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	普通株式 4,064,680 A種優先株式 300,000	普通株式 A種優先株式	普通株式 4,065,189 A種優先株式 300,000	普通株式 A種優先株式

(注)当期間における保有株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。激変する流通経済下においても、常に体質強化・内部充実を目指すとともに、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、9期連続の営業損失を計上しており、当面は、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、将来における株主様への安定的な利益還元を目指して参ります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	584	533	233	77	454
最低(円)	286	201	39	10	18

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	111	180	141	110	118	111
最低(円)	52	84	105	86	80	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		羅 怡文	昭和38年4月29日生	平成4年 平成7年 平成9年 平成18年 平成21年8月	東京池袋に中文書店を開店、中国語新聞『中文導報』を創刊 中文産業株式会社創立 代表取締役就任(現任) 株式会社ラクラクコミュニケーションズ設立、代表取締役就任(現任) 上海新天地株式会社(現日本観光免税株式会社)設立、代表取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	注4	
取締役		蔣 勇	昭和46年7月15日生	平成7年 平成21年6月 平成21年8月	江蘇蘇寧交家電有限公司 入社 蘇寧電器販売管理センター副総監 チェーン発展センター総監を歴任 同社 チェーン発展本部執行総裁 兼 商業企画センター総監 兼 リース開発センター総監(現任) 当社取締役就任	注4	
取締役		王 哲	昭和42年6月11日生	平成15年9月 平成21年6月 平成21年8月	蘇寧電器入社 営業管理センター常務副総監 市場計画管理センター副総監 営業本部購買及び電子ビジネス総監を歴任  営業本部執行副総裁(現任) 当社取締役就任	注4	
取締役		早瀬 恵三	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成17年2月 平成20年2月	株式会社住友銀行(現㈱三井住友銀行)入社 同法人営業部 ターンアラウンドチーム長就任 SMBCコンサルティング株式会社 財務アドバイザーリーヘッドグループ長就任 株式会社マックスリアルティ常務取締役就任 マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
取締役		根本 敏男	昭和17年3月8日生	昭和40年4月 昭和47年2月 平成5年2月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年2月 平成22年3月	日産海上火災保険株式会社入社 赤井電機株式会社入社 同社常務取締役就任 大日本スクリーン製造株式会社入社 同社常務取締役就任 同社監査役就任 同社顧問就任 当社取締役就任(現任)  マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社 社外取締役就任(現任)	注4	普通株式 1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		花田 房雄	昭和22年7月12日生	昭和43年3月 昭和44年4月 昭和51年9月 平成10年6月 平成16年6月	谷口電機株式会社入社 朝日無線電機株式会社入社 当社入社 当社特販営業部長 当社常勤監査役就任(現)	注5	普通株式 6
監査役		西澤 民夫	昭和18年6月17日生	昭和41年4月 昭和60年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成4年6月 平成10年2月 平成12年3月 平成18年4月 平成21年8月	中小企業金融公庫入社 山一證券株式会社入社 同社より、山一ユニベン(株)へ出向 山一ユニベン・ロサンゼルス支店長 山一ファイナンス・アメリカ・インク 社長 山一ファイナンス株式会社 投資コンサルタント部部长 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役(現任) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤 整備機構)新事業支援部統括プロジェ クトマネージャー(現任) 株式会社高滝リンクス倶楽部代表取締 役(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
監査役		石渡 隆生	昭和11年6月29日生	昭和36年4月  平成2年 平成4年 平成8年  平成11年11月 平成21年8月	日商株式会社(現日商岩井株式会社)入 社 ヨハネスブルク支店長、広報室長、シン ガポール地区支配人兼シンガポール支 店長等を歴任 日商岩井インターナショナルを設立、 代表取締役社長に就任。 日商岩井株式会社理事・秘書室長兼広 報室長(役員待遇) 株式会社サテライトシステムズ(現株 式会社JSAT)代表取締役就任、同社副社 長を歴任し、スカイパーフェクトTV立 ち上げ、衛星調達・打上げ等を手掛け る。 株式会社グットホープ総研設立 代表取締役社長に就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	
計							普通株式 7

- (注) 1 取締役早瀬恵三、根本敏男の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役西澤民夫、石渡隆生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的として、執  
 行役員制度を導入しております。  
 4 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最  
 終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。  
 5 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最  
 終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

赤字体質から脱却し、早期に黒字化を達成すべく、新たに蘇寧電器及び日本観光免税株式会社と業務資本提携を締結した当社は、株主を含めたあらゆるステークホルダーとの円滑な関係を維持して、企業価値の向上に努めながら、法令及び社会規範の順守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの設備の状況

会社の機関の内容

当社は「監査役設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員会」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会は、取締役5名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名、また社外監査役の1名は独立役員)で構成されており、毎月1回定例開催しております。取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

なお、代表取締役、執行役員及び部門責任者により毎週1回のEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適性かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

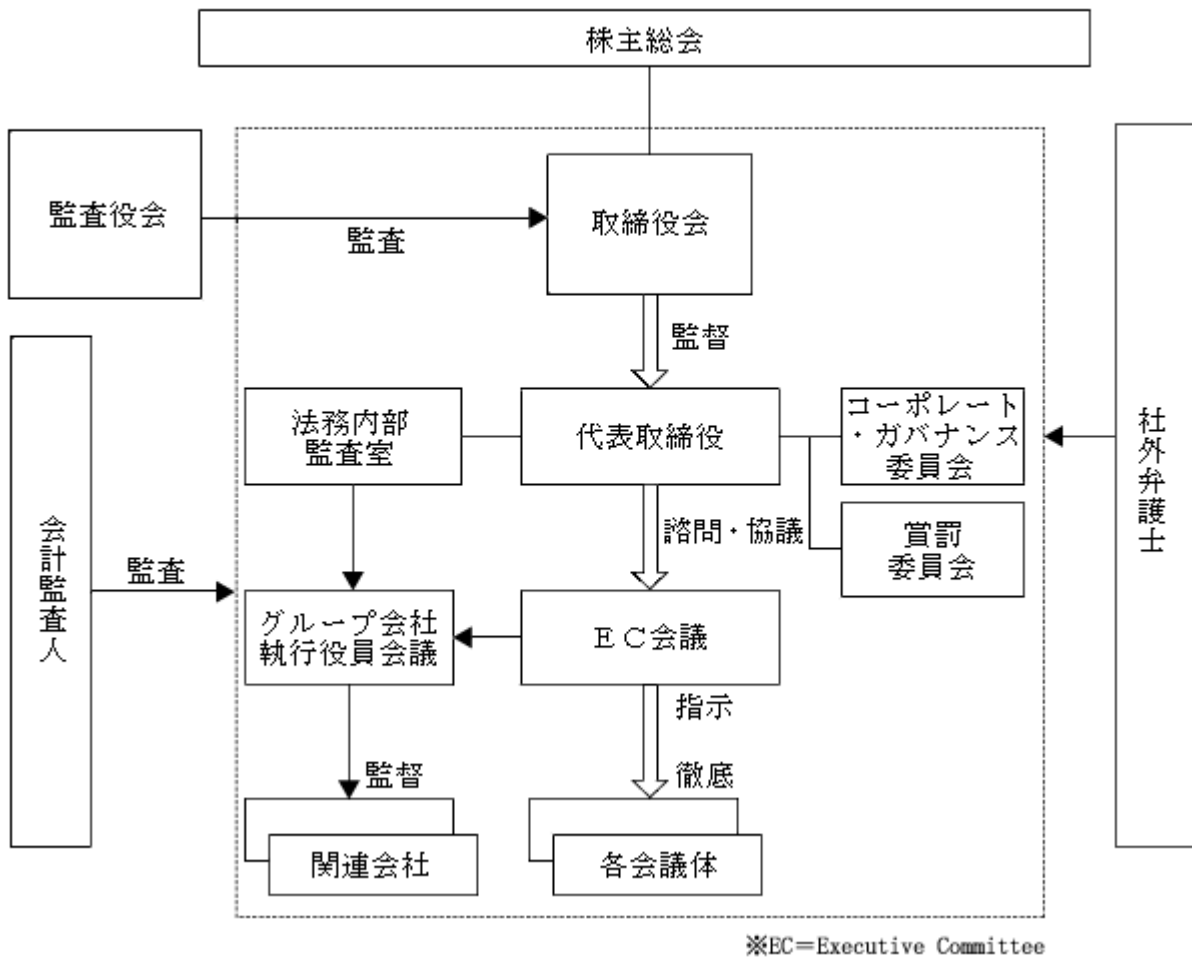
内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための基本的なインフラと位置付け、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に関する法令・規制や社内規定・ルールを順守することが重要であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に取り組んでおります。

当社の内部統制システムに関する基本体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。
- b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として週1回、代表取締役、執行役員及び各部門責任者にてEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催する。
  - ・ 毎月1回定時取締役会が開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
  - ・ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- d. その他
  - ・ 社内規程・社会規範等に反する行動がないように「コーポレート・ガバナンス委員会」、「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。
- e. 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表
  - ・ 本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。

◆当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の法務内部監査室（1名）を設け、期中取引を含む日常業務全般について会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行い、監査役とも連携して会計及び業務執行において監視機能の強化を図っております。

また監査役の監査が実効的に行われるために

- a. 監査役は、原則取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。
- b. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。
- c. 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をするものとしています。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として清和監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について適切な監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した公認会計士は、南方美千雄氏、江黒崇史氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他11名が従事しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

取締役早瀬恵三氏は、長年の金融業界における経験を有し、また企業の経営に携わっていることから、経営面を中心に業務内容の分析・経営改善などについての助言・提言を行っております。

取締役根本敏男氏は、複数の会社の取締役・監査役の経験者の見地から資金管理や業務執行について、また取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役西澤民夫氏は金融業界における経験、及び複数企業の経営者としての経験に基づいて、コンプライアンス・リスク管理の面から発言・提言・指導を行っております。

監査役石渡隆生氏は、総合商社における長年の経験と、企業の経営者としての立場から、コーポレート・ガバナンス構築のアドバイスやインサイダー防止の啓発等に力点を置いた法令遵守中心に発言・指導を行っております。

当社は、定款第33条（取締役の責任免除）第2項、及び第41条第2項において、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結する旨の条文を定めており、その責任限定額は、法令が限定する額としております。

## 2) リスク管理体制の整備の状況

#### リスク管理体制

- a. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとしております。
- b. 法務内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告することとしております。
- c. 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をするものとしております。

#### 発生リスクへの対処

リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整えることとしております。

#### 反社会的勢力への対策

- a. 当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持ちません。

- b. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

総務人事部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。そして万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

3) 役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	支給額				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,484	25,484				6
監査役 (社外監査役を除く)	6,360	6,360				1
社外役員	10,360	10,360				8

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能する目指しております。また報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を設定しております。

4) 自己株式の取得

当社は会社法第155条の規定に基づいて自己株式を取得する場合がありますが、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨は定款で定めておりません。

5) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

6) 取締役の員数及び選任方法

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

7) 累積投票の排除

当社の取締役の選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 取締役の解任方法

当社の取締役の解任決議については、会社法第341条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ないます。

9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 中間配当

当社は会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,214千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的

(株)ゴルフ・ドゥー	400	10,600	取引関係の円滑化のため
(株)エムティーアイ	10	1,606	取引関係の円滑化のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	500	1,297	取引関係の円滑化のため
東日本旅客鉄道(株)	100	650	取引関係の円滑化のため
(株)パルコ	700	551	取引関係の円滑化のため
(株)ケーズホールディングス	100	229	取引関係の円滑化のため
T & Dホールディングス(株)	100	221	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	630	116	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	50	59	取引関係の円滑化のため
(株)千葉銀行	75	41	取引関係の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10社の銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	5	39	
連結子会社	5		1	
計	70	5	40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、会計監査人に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき3,250時間とし、平成20年7月7日に監査契約を締結しております。

当連結会計年度

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、会計監査人に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき2,797時間とし、平成21年6月26日に監査契約を締結しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、霞が関監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、清和監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第33期連結会計年度の連結財務諸表及び第33期事業年度の財務諸表 霞が関監査法人

第34期連結会計年度の連結財務諸表及び第34期事業年度の財務諸表 清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任監査公認会計士等の名称

清和監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成21年6月26日

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 659,106	1 276,830
受取手形及び売掛金	594,524	341,972
商品及び製品	1 1,475,571	1 841,744
原材料及び貯蔵品	12,864	4,703
繰延税金資産	-	52,541
未収入金	287,732	274,153
1年内回収予定の差入保証金	-	441,499
その他	618,824	235,411
貸倒引当金	43,543	8,074
流動資産合計	3,605,080	2,460,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,838,752	1 2,895,466
減価償却累計額	4,650,287	2,020,464
建物及び構築物（純額）	1,188,464	875,001
車両運搬具	11,475	1,437
減価償却累計額	10,278	480
車両運搬具（純額）	1,197	957
工具、器具及び備品	2,295,399	602,857
減価償却累計額	2,261,628	524,651
工具、器具及び備品（純額）	33,771	78,206
土地	1 178,887	1 20,943
建設仮勘定	-	8,262
有形固定資産合計	1,402,320	983,370
無形固定資産		
無形固定資産合計	91,991	45,442
投資その他の資産		
投資有価証券	22,010	21,968
長期貸付金	142,531	134,488
敷金及び保証金	7,194,932	3,911,862
その他	520,178	499,811
貸倒引当金	517,893	502,510
投資その他の資産合計	7,361,759	4,065,620
固定資産合計	8,856,071	5,094,433
資産合計	12,461,151	7,555,216

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,117	330,992
未払金	-	1 685,607
未払費用	1,284,228	44,923
繰延税金負債	278	-
ポイント引当金	303,947	141,577
退店損失引当金	1,728,036	12,000
未払法人税等	31,757	25,327
短期借入金	1, 2 330,000	1, 2 738,080
その他	570,965	166,120
流動負債合計	4,857,330	2,144,629
固定負債		
長期預り保証金	1,050,428	728,595
繰延税金負債	21	-
退職給付引当金	1,357,595	365,556
役員退職慰労引当金	559,594	559,594
長期未払金	-	1 213,481
その他	94,903	38,507
固定負債合計	3,062,543	1,905,735
負債合計	7,919,874	4,050,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	2,000,000
資本剰余金	10,826,196	9,355,138
利益剰余金	11,385,748	7,422,011
自己株式	897,559	426,796
株主資本合計	4,542,888	3,506,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,611	1,478
評価・換算差額等合計	1,611	1,478
少数株主持分	-	-
純資産合計	4,541,276	3,504,851
負債純資産合計	12,461,151	7,555,216

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	40,648,787	9,693,999
売上原価	3 33,953,233	3 7,942,893
売上総利益	6,695,553	1,751,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	750,635	57,472
運搬費	1,216,295	274,040
減価償却費	223,621	49,301
貸倒引当金繰入額	41,634	3,707
給料及び手当	3,135,055	1,098,233
法定福利費	345,198	114,199
福利厚生費	2,355	-
退職給付費用	720,483	200,440
賃借料	3,146,069	678,424
その他	3,726,726	1,399,737
販売費及び一般管理費合計	13,308,076	3,875,557
営業損失( )	6,612,522	2,124,451
営業外収益		
受取利息	35,107	12,852
受取配当金	314	245
仕入割引	218,817	31,238
負ののれん償却額	35,862	-
その他	126,686	82,459
営業外収益合計	416,789	126,795
営業外費用		
支払利息	148,364	29,965
売上割引	11,858	9,662
為替差損	-	5,715
その他	29,382	7,502
営業外費用合計	189,605	52,846
経常損失( )	6,385,338	2,050,501
特別利益		
固定資産売却益	1 92,090	1 81,339
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	20,966	11,915
退職給付引当金戻入額	-	136,130
ポイント引当金戻入額	-	75,344
契約精算益	-	94,066
その他	16,890	74,580
特別利益合計	129,963	473,378

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 62,421	1 10,177
固定資産売却損	1 428,078	1 146,707
投資有価証券売却損	1,441	-
減損損失	2 2,409,139	2 45,566
店舗整理損	792,620	559,562
退店損失引当金繰入額	1,728,036	12,000
退職特別加算金	79,369	-
退職給付費用	-	108,434
その他	1,142,606	115,814
<b>特別損失合計</b>	<b>6,643,714</b>	<b>998,263</b>
税金等調整前当期純損失 ( )	12,899,090	2,575,386
法人税、住民税及び事業税	28,762	13,718
法人税等調整額	5,200	52,841
<b>法人税等合計</b>	<b>23,562</b>	<b>39,122</b>
少数株主損失 ( )	363,888	-
<b>当期純損失 ( )</b>	<b>12,558,764</b>	<b>2,536,263</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	750,000
減資	-	4,750,000
<b>当期変動額合計</b>	-	4,000,000
当期末残高	6,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,347,874	10,826,196
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	750,000
減資	-	4,750,000
欠損填補	11,521,678	6,500,000
自己株式の消却	-	471,057
<b>当期変動額合計</b>	11,521,678	1,471,057
当期末残高	10,826,196	9,355,138
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,348,663	11,385,748
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	11,521,678	6,500,000
当期純損失( )	12,558,764	2,536,263
<b>当期変動額合計</b>	1,037,085	3,963,736
当期末残高	11,385,748	7,422,011
<b>自己株式</b>		
前期末残高	397,330	897,559
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	500,229	295
自己株式の消却	-	471,057
<b>当期変動額合計</b>	500,229	470,762
当期末残高	897,559	426,796
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,601,881	4,542,888
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,500,000
当期純損失( )	12,558,764	2,536,263
自己株式の取得	500,229	295
<b>当期変動額合計</b>	13,058,993	1,036,558
当期末残高	4,542,888	3,506,329

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,598	1,611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,210	133
<b>当期変動額合計</b>	7,210	133
<b>当期末残高</b>	1,611	1,478
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,598	1,611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,210	133
<b>当期変動額合計</b>	7,210	133
<b>当期末残高</b>	1,611	1,478
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	407,439	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,439	-
<b>当期変動額合計</b>	407,439	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,014,919	4,541,276
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,500,000
当期純損失（ ）	12,558,764	2,536,263
自己株式の取得	500,229	295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,649	133
<b>当期変動額合計</b>	13,473,642	1,036,425
<b>当期末残高</b>	4,541,276	3,504,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	12,899,090	2,575,386
減価償却費	261,907	62,191
減損損失	2,409,139	45,566
負ののれん償却額	35,862	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	18,712	50,851
賞与引当金の増減額 ( は減少)	72,555	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	113,363	987,669
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	6,534	-
受取利息及び受取配当金	35,422	13,097
支払利息	148,364	29,965
投資有価証券売却損益 ( は益)	1,425	-
固定資産除却損	62,421	10,177
固定資産売却損益 ( は益)	335,987	65,367
店舗整理損	792,620	559,562
退店損失引当金の増減額( は減少)	1,497,016	1,716,036
会員権売却損益 ( は益)	140	2,994
システム契約解約損	263,420	-
雑収入	1,042	81,458
雑損失	8,292	11,565
売上債権の増減額 ( は増加)	737,923	252,551
たな卸資産の増減額 ( は増加)	5,184,831	641,988
仕入債務の増減額 ( は減少)	2,254,527	276,991
差入保証金の増減額 ( は増加)	1,683,245	542,556
未収入金の増減額 ( は増加)	256,046	54,841
長期未払金の増減額 ( は減少)	216,471	40,405
預り保証金の増減額 ( は減少)	79,715	132,392
その他の資産の増減額 ( は増加)	78,415	505,217
その他の負債の増減額 ( は減少)	581,928	233,435
小計	2,330,155	3,432,862
利息及び配当金の受取額	36,652	17,032
利息の支払額	143,130	24,134
法人税等の支払額	90,699	27,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527,332	3,467,830

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	212,331	178,726
有形固定資産の売却による収入	1,594,393	485,426
無形固定資産の取得による支出	1,896	44,633
無形固定資産の売却による収入	9,470	58,500
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	2,318	210
関係会社株式の取得による支出	41,000	-
長期貸付金の回収による収入	9,436	3,974
敷金及び保証金の差入による支出	33,799	116,203
敷金及び保証金の回収による収入	1,206,209	967,483
会員権の売却による収入	200	8,223
その他	10,814	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,543,813	1,184,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	330,000	929,795
短期借入金の返済による支出	2,300,000	528,185
自己株式の取得による支出	500,229	307
配当金の支払額	22	-
株式の発行による収入	-	1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,470,251	1,901,302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,453,771	382,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,877	659,106
現金及び現金同等物の期末残高	1 659,106	1 276,830



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度において連結営業損失が6,612,522千円となったことから、平成14年3月期から8期連続で営業損失を計上しており、また、連結営業キャッシュフローもマイナス2,527,332千円と4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p><b>経費削減</b>                      事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p><b>経営資源の確保</b>                      経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為に、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p><b>戦略（経営資源の集中化）</b>                      免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましても、不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為の品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社グループは、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、法人営業事業・FC事業及び郊外型家電販売事業などを営んでおりますが、抜本的な事業の黒字化を目指すため郊外型家電事業から撤退し、事業規模を縮小の上、今後の発展の余地があり、当社グループの事業の発祥地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことを戦略方針とし、この状況に対応すべく鋭意取り組み中であります。</p> <p>また、厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開し発展していくためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、蘇寧電器股？ 有公司及び日本観光免税株式会社との業務委託契約を締結するとともに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様の承認決議を受けることを前提に、蘇寧電器股？ 有公司の子会社のGRANDA MAGIC LIMITEDと日本観光免税株式会社を割当先とした第三者割当による普通株式の発行及び新株予約権の発行を計画しております。</p> <p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社は次のとおりであります。                      (株)庄子デンキ                      ラオックスヒナタ(株)                      (株)ダイオーショッピングプラザ                      神田無線電機(株)                      青葉ライフファミリー(株)                      ラオックス・ピービー(株)</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。                      (株)庄子デンキ                      ラオックスヒナタ(株)                      (株)ダイオーショッピングプラザ                      神田無線電機(株)                      青葉ライフファミリー(株)                      前連結会計年度の平成21年3月27日開催の取締役会において解散及び清算の決議をいたしました連結子会社であるラオックス・ピービー(株)は、平成21年7月24日に清算結了いたしました。                      同 左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      (ロ)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      商 品.....先入先出法                      書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左                      (ロ)たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。                      同 左                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ、95百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。                      建物 2～39年                      その他 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)                      店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。                      建物 2～39年                      その他 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。)                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(二)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法  株式交付費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(ロ)賞与引当金  従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当連結会計年度は、業績を勘案し、引当金を計上していません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(二)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金  同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金  同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金  連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。  ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(ホ)ポイント引当金  当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退店損失引当金  店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金  同 左</p> <p>(ホ)ポイント引当金  同 左</p> <p>(ヘ)退店損失引当金  同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(差入保証金)                      従来、物品販売事業及び不動産賃貸事業において店舗及び事務所の賃借に伴い支払った入居保証金は全て投資その他の資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年内に回収することが見込まれる部分については、流動資産に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、流動資産が441,499千円増加し、固定資産が441,499千円減少しております。                      なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(預り保証金)                      従来、不動産賃貸事業において受領した入居保証金は全て固定負債に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年内に返還することが見込まれる部分については、流動負債に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、流動負債が35,674千円増加し、固定負債が35,674千円減少しております。                      なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記されていたものを当連結会計年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」と掲記を変更しております。                      前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払費用」は1,470,932千円であります。                      前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,125,718千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし、経過勘定の定義を見直したことにより、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。                      なお、前連結会計年度の費用の未払額を当連結会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用98,548千円、未払金1,185,679千円となります。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外損失の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「為替差損」は42千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社グループは、前期より早期黒字化に向けて経営改善計画を策定し、計画に基づき、各事業の見直しと間接経費の大幅な削減、秋葉原事業に特化するため郊外店舗からの撤退等により、従業員数が大幅に減少したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に108,434千円を計上しております。</p> <p>また、退職給付債務について大量退職により社員数が大幅に減少したことから、従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より簡便法により算出し計上する方法に変更しております。なお、この変更により、特別利益として136,130千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">469,815千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,156,424</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">103,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,630</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	469,815千円	商品及び製品	1,156,424	建物及び構築物	34,343	土地	103,047	計	1,763,630	短期借入金	330,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53,082千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">935,754</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,224</td> </tr> </table> <p>商品及び製品については、評価前の金額で、記載しております。</p> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入413,007千円譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">204,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">213,134</td> </tr> </table>	現金及び預金	53,082千円	商品及び製品	935,754	建物及び構築物	124,887	土地	14,500	計	1,128,224	短期借入金	200,000千円	未払金	204,000	長期未払金	213,134
現金及び預金	469,815千円																												
商品及び製品	1,156,424																												
建物及び構築物	34,343																												
土地	103,047																												
計	1,763,630																												
短期借入金	330,000千円																												
現金及び預金	53,082千円																												
商品及び製品	935,754																												
建物及び構築物	124,887																												
土地	14,500																												
計	1,128,224																												
短期借入金	200,000千円																												
未払金	204,000																												
長期未払金	213,134																												
<p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 手元現預金が常時150百万円を下回らない。</p> <p>(2) 各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。</p> <p>(3) 各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。</p> <p>(4) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 7店舗分想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 47.3% × 75% - ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない</p> <p>* 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>デューティーフリー アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-3</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットゲームシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットキャラシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-8-8</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットホビーシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3	ASOBITCITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ASOBITCITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8	ASOBITCITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13	<p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 手元現預金が常時50百万円を下回らない。</p> <p>(2) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 39.2% × 75% - ポイントカード債務積立額」を常時上回らない</p> <p>* 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>アウトレット アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13	ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18
店舗名称	住所																												
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																												
デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3																												
ASOBITCITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2																												
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																												
ASOBITCITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8																												
ASOBITCITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																												
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																												
店舗名称	住所																												
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																												
アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-13-2																												
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																												
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																												
ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>固定資産売却損は、主に土地、建物売却に係るものであります。</p> <p>固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p>	<p>1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>固定資産売却損は、主に建物売却に係るものであります。</p> <p>固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4 物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1 物件</td> <td>共用資産</td> <td>借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川地区 4 物件 埼玉地区 8 物件 千葉地区 3 物件 東北地区 28物件 長野地区 6 物件</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウエア その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,409,139千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳 営業店舗 56,330千円 (内、建物 21,269千円 構築物 465千円 その他 34,595千円) 共用資産 780,467千円 (内、土地 25,548千円 建物 28,187千円 その他 726,732千円) 処分予定資産 1,572,341千円 (内、土地 203,981千円 建物 651,324千円 構築物 9,735千円 その他 707,299千円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">255,979千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 4 物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1 物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川地区 4 物件 埼玉地区 8 物件 千葉地区 3 物件 東北地区 28物件 長野地区 6 物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウエア その他	<p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 1 物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,566千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳 処分予定資産 45,566千円 (内、建物 32,799千円 その他 12,767千円)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">123,601千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 1 物件	営業店舗	建物 器具備品
場所	用途	種類																	
東京地区 4 物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																	
東京地区 1 物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																	
東京地区 10物件 神奈川地区 4 物件 埼玉地区 8 物件 千葉地区 3 物件 東北地区 28物件 長野地区 6 物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウエア その他																	
場所	用途	種類																	
東京地区 1 物件	営業店舗	建物 器具備品																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642			68,642
A種優先株式(千株)	4,000			4,000
合計	72,642			72,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	742	7,818		8,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公開買付より7,813千株の増加となっております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	302		30	272	
合計			302		30	272	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642	181,000	4,500	245,142
A種優先株式(千株)	4,000		2,500	1,500
合計	72,642	181,000	7,000	246,642

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 125,000千株

A種優先株式の取得請求権行使による増加 56,000千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,500千株

A種優先株式

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,560	3	4,500	4,064
A種優先株式(千株)		2,800	2,500	300
合計	8,560	2,803	7,000	4,364

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の償却による減少 4,500千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 2,800千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の償却による減少 2,500千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	272		15	257	
	第2回新株予約権	普通株式		20,000		20,000	
合計			272	20,000		20,257	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 659,106千円	現金及び預金勘定 276,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 659,106	現金及び現金同等物 276,830

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)  <b>所有権移転外ファイナンス・リース</b>  リース資産の内容  (ア)有形固定資産  物品販売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。  (イ)無形固定資産  ソフトウェアであります。  リース資産の減価償却の方法  連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。  この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,001</td> <td style="text-align: right;">29,556</td> <td style="text-align: right;">208,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155,987</td> <td style="text-align: right;">28,293</td> <td style="text-align: right;">184,281</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,813</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,813</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">12,890 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 40,290千円  なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">41,301 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,347 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td style="text-align: right;">11,452 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>			器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,001	29,556	208,558	減価償却累計額相当額	155,987	28,293	184,281	減損損失累計額相当額	22,813		22,813	期末残高相当額	201	1,262	1,463	1年以内	12,890 千円	1年超	14,711	合計	27,601	支払リース料	41,301 千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	33,347 千円	減損損失相当額	11,452 千円	
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	179,001	29,556	208,558																																	
減価償却累計額相当額	155,987	28,293	184,281																																	
減損損失累計額相当額	22,813		22,813																																	
期末残高相当額	201	1,262	1,463																																	
1年以内	12,890 千円																																			
1年超	14,711																																			
合計	27,601																																			
支払リース料	41,301 千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																			
減価償却費相当額	33,347 千円																																			
減損損失相当額	11,452 千円																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引  オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,514 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1,514 千円	1年超	2,145	合計	3,659																													
1年以内	1,514 千円																																			
1年超	2,145																																			
合計	3,659																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

貸付金並びに敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や未払金、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	276,830	276,830	
(2)受取手形及び売掛金 1	341,972	341,972	
(3)未収入金 1	271,003	271,003	
(4)1年内回収予定の差入保証金	441,499	441,499	
(5)投資有価証券	16,243	16,243	
(6)長期貸付金	23,173	22,856	320
資産合計	1,370,723	1,370,403	320
(1)支払手形及び買掛金	330,992	330,992	
(2)短期借入金	738,080	738,080	
(3)未払金	685,607	685,607	
(4)長期未払金	213,481	211,425	2,055
負債合計	1,968,162	1,966,106	2,055
デリバティブ取引			

1 未収入金、貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)1年内回収予定の差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって評価しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記に記載しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 1	5,725
敷金及び保証金 2	3,911,862
長期預り保証金 3	728,595

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 仕入先に対して預託している保証金、並びに賃借物件において賃貸人に預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 賃借物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	276,830			
受取手形及び売掛金	341,972			
未収入金	271,003			
1年内回収予定の差入保証金	441,499			
長期貸付金	5,040	18,133		
合計	1,336,346	18,133		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	1,209	4,562	3,352
2 債券			
3 その他			
小計	1,209	4,562	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	16,688	11,723	4,964
2 債券			
3 その他			
小計	16,688	11,723	4,964
合計	17,897	16,285	1,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,318	16	1,441

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,725
合計	5,725

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	4,667	1,095	3,572
2 債券			
3 その他			
小計	4,667	1,095	3,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	13,435	16,625	3,190
2 債券			
3 その他			
小計	13,435	16,625	3,190
合計	18,103	17,721	381

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	224	48	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                      また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。                      なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。                      (1) 制度全体の積立金状況(平成20年3月31日現在)                          年金資産の額                    299,283 百万円                          年金財政計算上の                327,524                      給付債務の額                          差引額( - )                    28,241                      (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月末時点)                          掛金拠出額(基金全体分)          17,110 百万円                          掛金拠出額(当社グループ分)      226                          当社グループの掛金拠出割合      1.325 %                          ( ÷ )                      (注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。                      (3) 補足説明に関する事項                      差引額( ) = (a + b - c)                          a 剰余金                        25,038 百万円                          b 資産評価調整控除額            31,351                          c 未償却過去勤務債務残高      21,928                      過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却                      過去勤務債務の残存償却年数      11 年                      なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)                      イ 退職給付債務                    1,645,748 千円                      ロ 年金資産                        8,940                      Ⅷ 未積立退職給付債務(イ + ロ)      1,636,807                      Ⅱ 未認識過去勤務債務                      ホ 未認識数理計算上の差異          279,212                      へ 退職給付引当金                    1,357,595                      (Ⅷ + Ⅱ + ホ)                      (注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、2,713,623千円であります。                      2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)                      数理計算上の差異の費用処理年数の変更                      当連結会計年度において当社の従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理を従来の10年から4年に変更しております。                      この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が284百万円増加しております。                      割引率の変更                      期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。                      また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。                      なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。                      (1) 制度全体の積立金状況(平成21年3月31日現在)                          年金資産の額                    235,665 百万円                          年金財政計算上の                328,394                      給付債務の額                          差引額( - )                    92,729                      (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月末時点)                          掛金拠出額(基金全体分)          17,167 百万円                          掛金拠出額(当社グループ分)      191                          当社グループの掛金拠出割合      1.116 %                          ( ÷ )                      (注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。                      (3) 補足説明に関する事項                      差引額( ) = (a + b - c)                          a 剰余金                        36,810 百万円                          b 資産評価調整控除額            35,808                          c 未償却過去勤務債務残高      20,109                      過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却                      過去勤務債務の残存償却年数      10 年                      なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)                      イ 退職給付債務                    361,913 千円                      ロ 年金資産                        2,461                      Ⅷ 未積立退職給付債務(イ + ロ)      359,451                      (注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、962,286千円であります。                      2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,037 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,775</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">369,953</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(終了損金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト その他(基金掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td>チ その他(加算金)</td> <td style="text-align: right;">61,738</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,222</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等でありませぬ。                  2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上してあります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理してあります。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	150,037 千円	ロ 利息費用	42,775	ハ 期待運用収益		ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953	ヘ その他(終了損金)		ト その他(基金掛金拠出額)	140,800	チ その他(加算金)	61,738	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	782,222	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	4年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理してあります。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147,907 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ その他(基金掛金拠出金)</td> <td style="text-align: right;">52,532</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,440</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等でありませぬ。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しており、基礎率についての記載事項ありません。</p>	イ 勤務費用	147,907 千円	ロ その他(基金掛金拠出金)	52,532	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	200,440
イ 勤務費用	150,037 千円																																						
ロ 利息費用	42,775																																						
ハ 期待運用収益																																							
ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953																																						
ヘ その他(終了損金)																																							
ト その他(基金掛金拠出額)	140,800																																						
チ その他(加算金)	61,738																																						
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	782,222																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 割引率	1.0%																																						
ハ 期待運用収益率	0.0%																																						
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年																																						
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)																																							
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																						
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理してあります。)																																							
イ 勤務費用	147,907 千円																																						
ロ その他(基金掛金拠出金)	52,532																																						
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	200,440																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 18,218,013 千円	繰越欠損金 19,623,631 千円
減損損失 1,818,873	減損損失 562,625
退職給付引当金 543,719	退職給付引当金 145,733
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
貸倒引当金 2,383,959	貸倒引当金 2,407,764
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
関係会社株式評価損否認 964,604	関係会社株式評価損否認 966,266
未払値引否認 123,459	未払値引否認 57,602
役員退職慰労引当金 227,307	役員退職慰労引当金 227,699
有価証券評価損否認 118,874	有価証券評価損否認 118,937
投資損失引当金 910,466	投資損失引当金 912,035
退店損失引当金繰入額 701,928	退店損失引当金繰入額 4,882
その他 149,526	その他 161,181
繰延税金資産小計 26,160,733	繰延税金資産小計 25,188,360
評価性引当額 26,160,733	評価性引当額 25,135,806
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 52,553
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金取崩額 299	貸倒引当金取崩額
繰延税金負債合計 299	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額 299	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	306,912	290,508	16,403	42,206
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	718,718	11,645	707,072	529,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産の売却(286,579千円)であります。
- 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当期増減額のうち、主な増加は賃貸等不動産の建物附属設備(14,277千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費(25,788千円)であります。
- 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	4,500	7,441	2,941	116,088
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	226,991	256,916	29,924	487

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上しておりません。

- その他損益は、主に賃貸等不動産の売却によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	302,000
付与(株)	
失効(株)	30,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	272,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	
未確定残(株)	

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年 7月1日 ～平成27年 5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年 6月29日
権利確定前	
期首(株)	272,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	272,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	272,000
権利行使(株)	
失効(株)	15,000
未行使残(株)	257,000

単価情報

決議年月日	平成17年 6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,424,241	904,985	319,560	40,648,787		40,648,787
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,663,021	8,920		2,671,942	2,671,942	
計	42,087,263	913,905	319,560	43,320,729	2,671,942	40,648,787
営業費用	48,938,869	559,414	436,761	49,935,045	2,673,736	47,261,309
営業利益又は営業損失( )	6,851,606	354,490	117,200	6,614,316	1,794	6,612,522
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,821,203	901,264	208,318	11,930,786	530,364	12,461,151
減価償却費	223,535	38,285	85	261,907		261,907
減損損失	2,015,729	393,409		2,409,139		2,409,139
資本的支出	54,770			54,770		54,770

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- (3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(530,364千円)は、親会社における現金及び預金であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ95百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,948,703	641,616	103,679	9,693,999		9,693,999
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,250	3,767	9,017	(9,017)	
計	8,948,703	646,866	107,447	9,703,017	(9,017)	9,693,999
営業費用	10,227,899	673,487	158,016	11,059,402	759,048	11,818,450
営業損失( )	1,279,196	26,620	50,568	1,356,385	(768,066)	2,124,451
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,957,272	2,781,566	70,957	6,809,796	745,419	7,555,216
減価償却費	22,831	32,996	1,516	57,344	4,847	62,191
減損損失	45,566			45,566		45,566
資本的支出	191,514	14,277		205,792	65,830	271,622

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売業

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業

(3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費(759,048千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(745,419千円)の主なものは、当社の現金及び預金、長期貸付金、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	朝日無線 電機(株) (注3)	東京都 千代田区	100,000	不動産賃貸 業	被所有 直接7.0	店舗の賃借	不動産の 賃借	309,025	その他の 流動資産	26,925
							不動産の 売却	20,147	敷金 保証金	938,781
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	マイルス トーンア ラウンド マネジ メント(株) (注2)	東京都 港区	77,649	経営、財 務 事業コン サルティ ング 業務 証券投資 顧問 業 投資及び 貸付業	被所有 直接5.5	業務委託 契約	事業コン サルティ ング	44,500	その他の 流動負債	4,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2)当社取締役早瀬恵三が議決権の52.3%を直接所有しております。

(注3)当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。

(注4)業務委託料は、当社に係る時間等を勘案し業務委託契約書により定め、毎期見直しを行なうことといたしております。

(注5)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	日本観光 免税(株) (注1)	東京都 目黒区	444,750	商業流通 事業	被所有 直接24.0	商品の 卸売り	資金の返 済	140,000		-
							卸売上	62,682	売掛金	22,952

(注1)当社取締役羅怡文及びその近親者が議決権の55.12%を直接所有しております。

(注2)金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	42円29銭	1株当たり純資産額	11円11銭
1株当たり当期純損失	208円27銭	1株当たり当期純損失	14円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失	12,558,764千円	2,536,263千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	12,558,764千円	2,536,263千円
普通株式の期中平均株式数	60,297千株	175,503千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 272,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 257,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	4,541,276千円	3,504,851千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,000,000千円	825,000千円
(うち少数株主持分)	( )	( )
(A種優先株式)	(2,000,000千円)	(825,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,541,276千円	2,679,851千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,081千株	241,077千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><b>重要な後発事象</b> 当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、その内容については以下のとおりであります。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯 ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社が業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年3月期まで7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつきませんでしたため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1)商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2)代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3)本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4)設立年月日 昭和63年11月 (5)主な事業内容 家電・パソコン販売 (6)資本金の額 2億円 (7)決算期 3月31日 (8)当社出資比率 87.7% (9)売上高 25億68百万円 (平成21年3月期) (10)純資産 18億3百万円 (平成21年3月期)</p> <p>3. 解散の日程 平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議 平成21年9月 ラオックスヒナタ株式会社特別清算終了(予定)</p>	<p><b>重要な後発事象</b> 当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終結したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算終了いたしました。</p> <p>1. 解散子会社の概要 (1)商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2)代表者名 代表清算人 竹下 洋史 (3)本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂町2210 (4)設立年月日 昭和63年11月10日 (5)主な事業内容 家電・パソコン販売 (6)資本金の額 2億円 (7)決算期 3月31日 (8)当社出資比率 87.7% (9)売上高 2百万円 (平成22年3月期) (10)純資産 18億11百万円 (平成22年3月期)</p> <p>2. 解散の日程 平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議 平成22年5月19日 ラオックスヒナタ株式会社清算終了</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<p>当社グループは、平成21年 6月25日開催の取締役会において、蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年 7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提として、第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行に関するについて、下記のごとく決議いたしました。</p> <p>(第三者割当による新株式の発行について)</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 125,000,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき12円</p> <p>(3)発行価額の総額 1,500,000千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき6円</p> <p>(5)資本組入額の総額 750,000千円</p> <p>(6)申込期間 平成21年 7月24日(予定)</p> <p>(7)払込期日 平成21年 8月 3日(予定)</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 GRANDA MAGIC LIMITED 66,666,667株 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 58,333,333株</p> <p>(9)資金の用途 第三者割当による新株式発行での増資約1,500,000千円につきましては、約1,100,000千円は秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と8月から10月に計画しております店舗の改装費用に充て、合計412,500千円を優先株一部償還(A種優先株式:発行済株式数4,000,000株の内、第一次償還分として750,000株、潜在株式数では15,000,000株)に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当による新株予約権の発行について)</p> <p>(1)発行する新株予約権の個数 20,000,000個</p> <p>(2)発行価額 無償(行使価額20円)</p> <p>(3)発行価額の総額 400,000千円</p> <p>(4)資本組入額 会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えるものとし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>(5)資本組入額の総額 新株予約権行使時の会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えない額</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成22年 1月15日～平成25年 1月14日</p> <p>(7)割当先及び新株予約権の個数 GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000個 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 9,340,000個</p> <p>(8)資金の用途 第三者割当による新株予約権での増資400,000千円につきましては、秋葉原事業強化のための運転資金に充てる予定です。</p>	<p>当社が平成21年 8月 3日に割当てをした第2回新株予約権が平成22年 6月 4日に行使されております。その結果、発行済株式総数(普通株式)は、265,142,288株となり、資本金は2,200,000千円、資本剰余金は9,555,138千円となっております。</p> <p>なお、当該新株予約権の概要については次のとおりであります。</p> <p>(1)行使価額 普通株式 1株当たり20円</p> <p>(2)行使者及び行使個数</p> <table border="0"> <tr> <td>GRANDA MAGIC LIMITED</td> <td>10,660,000個</td> </tr> <tr> <td>日本観光免税株式会社</td> <td>9,340,000個</td> </tr> </table> <p>(3)交付株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>GRANDA MAGIC LIMITED 普通株式</td> <td>10,660,000株</td> </tr> <tr> <td>日本観光免税株式会社 普通株式</td> <td>9,340,000株</td> </tr> </table> <p>(4)行使額面総額</p> <table border="0"> <tr> <td>GRANDA MAGIC LIMITED</td> <td>213,200,000円</td> </tr> <tr> <td>日本観光免税株式会社</td> <td>186,800,000円</td> </tr> </table> <p>(5)行使額面総額のうち資本組入額 200,000,000円</p>	GRANDA MAGIC LIMITED	10,660,000個	日本観光免税株式会社	9,340,000個	GRANDA MAGIC LIMITED 普通株式	10,660,000株	日本観光免税株式会社 普通株式	9,340,000株	GRANDA MAGIC LIMITED	213,200,000円	日本観光免税株式会社	186,800,000円
GRANDA MAGIC LIMITED	10,660,000個												
日本観光免税株式会社	9,340,000個												
GRANDA MAGIC LIMITED 普通株式	10,660,000株												
日本観光免税株式会社 普通株式	9,340,000株												
GRANDA MAGIC LIMITED	213,200,000円												
日本観光免税株式会社	186,800,000円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	738,080	2.76	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12,890			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,711			
その他有利子負債				
合計	357,601	738,080		

(注) 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,028,513	2,458,421	2,242,185	1,964,880
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	2,234,423	394,590	97,123	150,750
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(千円)	2,240,344	399,043	100,536	203,659
1株当り四半期 純利益金額又は 1株当り四半期 純損失金額(円)	37.29	3.41	0.64	0.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 530,364	2 221,542
受取手形	350	-
売掛金	1 769,064	1 481,501
商品及び製品	2 1,453,863	2 820,052
原材料及び貯蔵品	12,864	4,703
前払費用	249,690	112,123
未収入金	235,082	233,544
前渡金	154,503	65,642
1年内回収予定の差入保証金	-	438,055
その他	205,411	93,248
貸倒引当金	73,934	156,133
流動資産合計	3,537,261	2,314,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,243,023	2 2,224,481
減価償却累計額	3,410,693	1,502,155
建物（純額）	832,329	722,325
構築物	2 312,275	2 145,557
減価償却累計額	302,287	140,547
構築物（純額）	9,988	5,009
車両運搬具	6,909	1,437
減価償却累計額	5,712	480
車両運搬具（純額）	1,197	957
工具、器具及び備品	2,036,692	597,219
減価償却累計額	2,007,247	522,737
工具、器具及び備品（純額）	29,445	74,482
土地	2 110,387	2 6,443
建設仮勘定	-	8,262
有形固定資産合計	983,347	817,480
無形固定資産		
借地権	88,503	408
商標権	2,994	2,139
ソフトウェア	-	42,401
無形固定資産合計	91,497	44,948
投資その他の資産		
投資有価証券	19,345	19,354
関係会社株式	2,342,425	2,241,425
出資金	1,477	1,267

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	138,040	134,208
従業員に対する長期貸付金	3,550	280
関係会社長期貸付金	5,269,384	5,269,384
長期前払費用	-	7,374
敷金及び保証金	6,910,034	3,783,108
その他	462,206	365,743
投資損失引当金	2,241,425	2,241,425
貸倒引当金	5,709,888	5,673,237
投資その他の資産合計	7,195,150	3,907,485
固定資産合計	8,269,996	4,769,914
資産合計	11,807,257	7,084,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,025	-
買掛金	595,726	334,348
短期借入金	2. 3 330,000	2. 3 738,080
未払金	-	2 626,314
未払費用	1,072,563	36,320
未払法人税等	22,261	19,574
前受金	164,808	105,192
ポイント引当金	303,936	141,563
退店損失引当金	1,728,036	12,000
預り金	507,777	49,778
その他	104,560	60,099
流動負債合計	4,839,697	2,123,273
固定負債		
長期未払金	-	2 213,134
長期借入金	-	33,000
退職給付引当金	1,338,551	358,155
役員退職慰労引当金	559,594	559,594
長期預り敷金保証金	897,830	603,639
その他	95,756	39,698
固定負債合計	2,891,732	1,807,223
負債合計	7,731,430	3,930,496

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	-
その他資本剰余金	9,826,195	9,355,138
資本剰余金合計	10,826,195	9,355,138
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,852,963	7,774,981
利益剰余金合計	11,852,963	7,774,981
自己株式	896,290	425,528
株主資本合計	4,076,941	3,154,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	929
評価・換算差額等合計	1,114	929
純資産合計	4,075,827	3,153,698
負債純資産合計	11,807,257	7,084,195



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 37,554,406	1 8,942,471
不動産賃貸収入	1 710,543	1 577,495
売上高合計	38,264,949	9,519,967
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	5,160,928	1,453,863
当期商品仕入高	29,574,571	6,617,503
合計	34,735,499	8,071,367
他勘定振替高	2 1,602,470	2 22,981
商品期末たな卸高	1,453,863	820,052
商品売上原価	6 31,679,165	6 7,228,333
不動産賃貸原価	490,874	634,665
売上原価合計	32,170,040	7,862,998
売上総利益	6,094,909	1,656,969
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	629,497	55,203
運搬費	1,140,213	273,449
給料手当及び賞与	2,662,712	1,054,573
退職給付費用	660,241	198,020
法定福利費	275,753	106,454
福利厚生費	1,774	-
貸倒引当金繰入額	8,248	-
減価償却費	195,763	35,837
賃借料	2,932,571	664,303
支払手数料	687,436	335,520
その他	2,289,907	964,162
販売費及び一般管理費合計	11,484,121	3,687,524
営業損失( )	5,389,211	2,030,555
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 69,438	1 13,216
受取配当金	187	182
仕入割引	217,224	31,238
その他	127,547	83,835
営業外収益合計	414,397	128,473
<b>営業外費用</b>		
支払利息	150,850	30,080
売上割引	1 43,654	1 9,662
為替差損	-	5,715
その他	27,851	6,849
営業外費用合計	222,355	52,308

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常損失 ( )	5,197,169	1,954,390
特別利益		
固定資産売却益	3 61,846	3 79,968
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	-	11,915
退職給付引当金戻入額	-	136,130
ポイント引当金戻入額	-	75,344
契約精算益	-	94,066
その他	5,289	58,893
特別利益合計	67,151	456,320
特別損失		
固定資産除却損	4 62,258	4 10,177
固定資産売却損	4 421,941	4 101,890
減損損失	5 1,426,488	5 45,566
店舗整理損	768,451	504,040
貸倒引当金繰入額	1,237,013	101,448
退店損失引当金繰入額	1,728,036	12,000
退職給付費用	-	108,434
その他	1,059,494	87,684
特別損失合計	6,703,684	971,243
税引前当期純損失 ( )	11,833,701	2,469,312
法人税、住民税及び事業税	19,261	5,259
法人税等調整額	-	52,553
法人税等合計	19,261	47,294
当期純損失 ( )	11,852,963	2,422,017

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		328,724	66.9	399,558	62.9
減価償却費		24,150	4.9	12,614	2.0
租税公課		11,084	2.3	10,586	1.7
その他		126,914	25.9	211,906	33.4
合計		490,874	100.0	634,665	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
減資	-	4,750,000
当期変動額合計	-	4,000,000
当期末残高	6,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
準備金から剰余金への振替	-	1,750,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,000,000	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21,347,874	9,826,195
当期変動額		
減資	-	4,750,000
準備金から剰余金への振替	-	1,750,000
欠損填補	11,521,678	6,500,000
自己株式の消却	-	471,057
当期変動額合計	11,521,678	471,057
当期末残高	9,826,195	9,355,138
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	22,347,874	10,826,195
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
減資	-	4,750,000
欠損填補	11,521,678	6,500,000
自己株式の消却	-	471,057
当期変動額合計	11,521,678	1,471,057
当期末残高	10,826,195	9,355,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,521,678	11,852,963
当期変動額		
欠損填補	11,521,678	6,500,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失( )	11,852,963	2,422,017
当期変動額合計	331,284	4,077,982
当期末残高	11,852,963	7,774,981
利益剰余金合計		
前期末残高	11,521,678	11,852,963
当期変動額		
欠損填補	11,521,678	6,500,000
当期純損失( )	11,852,963	2,422,017
当期変動額合計	331,284	4,077,982
当期末残高	11,852,963	7,774,981
自己株式		
前期末残高	396,061	896,290
当期変動額		
自己株式の取得	500,229	295
自己株式の消却	-	471,057
当期変動額合計	500,229	470,762
当期末残高	896,290	425,528
株主資本合計		
前期末残高	16,430,134	4,076,941
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期純損失( )	11,852,963	2,422,017
自己株式の取得	500,229	295
当期変動額合計	12,353,192	922,312
当期末残高	4,076,941	3,154,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,235	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,350	184
当期変動額合計	7,350	184
当期末残高	1,114	929
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,235	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,350	184
当期変動額合計	7,350	184
当期末残高	1,114	929

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,436,370	4,075,827
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期純損失 ( )	11,852,963	2,422,017
自己株式の取得	500,229	295
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,350	184
当期変動額合計	12,360,543	922,128
当期末残高	4,075,827	3,153,698

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において営業損失が5,389,211千円と平成14年3月期から8期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p><b>経費削減</b>                      事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p><b>経営資源の確保</b>                      経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為に、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p><b>戦略（経営資源の集中化）</b>                      免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に高い知名度とブランド・イメージを有しており、海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓を目指してまいります。</p> <p>当事業年度におきましても、不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為に品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社は、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、法人営業事業・FC事業及び郊外型家電販売事業などを営んでおりますが、抜本的な事業の黒字化を目指すため郊外型家電事業から撤退し、事業規模を縮小の上、今後の発展の余地があり、当社の事業の発祥地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことを戦略方針とし、この状況に対応すべく鋭意取り組み中であります。</p> <p>また、厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開し発展していくためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務委託契約を締結するとともに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様への承認決議を受けることを前提に、蘇寧電器股? 有限公司の子会社のGRANDA MAGIC LIMITEDと日本観光免税株式会社を割当先とした第三者割当による普通株式の発行及び新株予約権の発行を計画しております。</p> <p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失、当期純損失は、それぞれ、95百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品……先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



<p>前事業年度  (自 平成20年 4月 1日  至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度  (自 平成21年 4月 1日  至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  当社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4 繰延資産の処理方法  (1) 株式交付費</p> <p>5 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。ただし業績の状況を勘案し当事業年度は、引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) ポイント引当金  当社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  同 左</p> <p>4 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務から適格退職年金資産評価額を控除して算出して、簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  同 左</p> <p>(5) ポイント引当金  同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(6) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p>	<p>(6) 退店損失引当金 同 左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同 左</p> <p>5 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 重要な外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(1) 差入保証金                      従来、物品販売事業及び不動産賃貸事業において店舗及び事務所の賃借に伴い支払った入居保証金は全て投資その他の資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年内に回収することが見込まれる部分については、流動資産に計上する方法によった場合に比べ、流動資産が438,055千円増加し、固定資産が438,055千円減少しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 預り保証金                      従来、不動産賃貸事業において受領した入居保証金は全て固定負債に計上しておりましたが、当連結会計年度より、より適正な財政状態を開示するため、貸借対照表日の翌日より起算して1年内に返還することが見込まれる部分については、流動負債に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、流動負債が36,184千円増加し、固定負債が36,184千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」と掲記されていたものを当事業年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」と掲記を変更しております。</p> <p>2. 当事業年度より「前渡金」が、流動負債の100分に1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前渡金」の残高はありませんでした。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は638,455千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前会計年度まで、「未払費用」として表示しておりました費用の未払額の一部を、より合理的な表示を目的とし、経過勘定の定義を見直したことにより、当会計年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前会計年度の費用の未払額を当会計年度と同一の基準で計上した場合、未払費用97,865千円、未払金974,697千円となります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当期において営業外損失の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。なお、前事業年度の「為替差損」は42千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、前期より早期黒字化に向けて経営改善計画を策定し、計画に基づき、各事業の見直しと間接経費の大幅な削減、郊外店舗の撤退等により、従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針1号)」の大量退職に該当するため、「退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に108,434千円を計上しております。</p> <p>また、退職給付債務について大量退職により社員数が大幅に減少したことから、従来、原則法により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、当連結会計年度より簡便法により算出し計上する方法に変更しております。なお、この変更により、特別利益として136,130千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記                      関係会社に対する主なものは次のとおりであります。                      売掛金 201,650千円</p> <p>2 担保資産                      担保に供している資産は次のとおりであります。                      現金及び預金 469,815千円                      商品及び製品 1,156,424                      建物及び構築物 34,343                      土地 103,047                      計 1,763,630                      担保付債務は、次のとおりであります。                      短期借入金 330,000千円</p> <p>3 財務制限条項                      (1) 手元現預金が常時150百万円を下回らない。                      (2) 各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。                      (3) 各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。                      (4) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 7店舗分想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 47.3% × 75% - ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない                      * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>店舗名称</th> <th>住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>デューティーフリー アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-3</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットゲームシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットキャラシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-8-8</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットホビーシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3	ASOBITCITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ASOBITCITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8	ASOBITCITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13	<p>1 関係会社に係る注記                      関係会社に対する主なものは次のとおりであります。                      売掛金 140,333千円</p> <p>2 担保資産                      担保に供している資産は次のとおりであります。                      現金及び預金 53,082千円                      商品及び製品 935,754                      計 988,836                      商品及び製品については、評価前の金額で、記載しております。                      なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入413,007千円譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。                      短期借入金 200,000千円                      長期未払金 213,134                      未払金 204,000</p> <p>3 財務制限条項                      (1) 手元現預金が常時50百万円を下回らない。                      (2) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 39.2% × 75% - ポイントカード債務積立額」を常時上回らない                      * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>店舗名称</th> <th>住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>アウトレット アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> <tr> <td>ASOBITCITY (アソビットシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13	ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18
店舗名称	住所																												
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																												
デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3																												
ASOBITCITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2																												
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																												
ASOBITCITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8																												
ASOBITCITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																												
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																												
店舗名称	住所																												
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																												
アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-13-2																												
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																												
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																												
ASOBITCITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記  関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,665,083千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,450</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">31,795</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,431千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td>* その他</td> <td style="text-align: right;">859,337</td> </tr> <tr> <td>* 特別損失</td> <td style="text-align: right;">691,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,470</td> </tr> </table> <p>* 動産担保にするための在庫商品をその他で計上し、在庫商品の評価差額分を特別損失として計上したものであります。</p> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは、土地21,000千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、器具備品28,000千円の除却損であります。  固定資産売却損のうち主なものは、土地325,203千円の売却損であります。</p>	売上高	2,665,083千円	受取利息	34,450	売上割引	31,795	販売費及び一般管理費	40,431千円	営業外費用	10,920	* その他	859,337	* 特別損失	691,781	計	1,602,470	<p>1 関係会社に係る注記  関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,568千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,845千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,981</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは、土地及び建物71,732千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、器具備品7,059千円の除却損であります。  固定資産売却損のうち主なものは、建物及び構築物59,688千円、借地権38,095千円の売却損であります。</p>	売上高	27,568千円	雑収入	12,000	仕入高	3,767	販売費及び一般管理費	20,845千円	営業外費用	2,136	計	22,981
売上高	2,665,083千円																												
受取利息	34,450																												
売上割引	31,795																												
販売費及び一般管理費	40,431千円																												
営業外費用	10,920																												
* その他	859,337																												
* 特別損失	691,781																												
計	1,602,470																												
売上高	27,568千円																												
雑収入	12,000																												
仕入高	3,767																												
販売費及び一般管理費	20,845千円																												
営業外費用	2,136																												
計	22,981																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京地区 4 物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京地区 1 物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京地区 10物件 神奈川地区 4 物件 埼玉地区 8 物件 千葉地区 3 物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,426,488千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">56,330千円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td style="text-align: right;">21,269千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,595千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">780,467千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td style="text-align: right;">25,548千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">726,732千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">589,691千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td style="text-align: right;">29,248千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">320,518千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235,964千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">208,979千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 4 物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1 物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川地区 4 物件 埼玉地区 8 物件 千葉地区 3 物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他	営業店舗	56,330千円	（内、建物	21,269千円	構築物	465千円	その他	34,595千円)	共用資産	780,467千円	（内、土地	25,548千円	建物	28,187千円	その他	726,732千円)	処分予定資産	589,691千円	（内、土地	29,248千円	建物	320,518千円	構築物	3,960千円	その他	235,964千円)	<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京地区 1 物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,566千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">45,566千円</td> </tr> <tr> <td>（内、建物</td> <td style="text-align: right;">32,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,767千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">123,601千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 1 物件	営業店舗	建物 器具備品	処分予定資産	45,566千円	（内、建物	32,799千円	その他	12,767千円)
場所	用途	種類																																																	
東京地区 4 物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																																																	
東京地区 1 物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																																																	
東京地区 10物件 神奈川地区 4 物件 埼玉地区 8 物件 千葉地区 3 物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																																																	
営業店舗	56,330千円																																																		
（内、建物	21,269千円																																																		
構築物	465千円																																																		
その他	34,595千円)																																																		
共用資産	780,467千円																																																		
（内、土地	25,548千円																																																		
建物	28,187千円																																																		
その他	726,732千円)																																																		
処分予定資産	589,691千円																																																		
（内、土地	29,248千円																																																		
建物	320,518千円																																																		
構築物	3,960千円																																																		
その他	235,964千円)																																																		
場所	用途	種類																																																	
東京地区 1 物件	営業店舗	建物 器具備品																																																	
処分予定資産	45,566千円																																																		
（内、建物	32,799千円																																																		
その他	12,767千円)																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	742	7,818	0	8,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公開買付により7,813千株増加しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	8,560	3	4,500	4,064
A種優先株式(千株)		2,800	2,500	300
合計	8,560	2,803	7,000	4,364

(変動事由の概要)

普通株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,500千株

A種優先株式

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取得請求権行使に基づく取得による増加 2,800千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,500千株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                          物品販売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。                      (イ)無形固定資産                          ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                          重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。                          この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,463</td> <td style="text-align: right;">29,556</td> <td style="text-align: right;">118,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,449</td> <td style="text-align: right;">28,293</td> <td style="text-align: right;">93,743</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,813</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,813</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">12,890 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 40,290千円                      なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                      支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">24,998 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,388 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td style="text-align: right;">11,452 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p>			器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	88,463	29,556	118,020	減価償却累計額相当額	65,449	28,293	93,743	減損損失累計額相当額	22,813		22,813	期末残高相当額	201	1,262	1,463	1年以内	12,890 千円	1年超	14,711	合計	27,601	支払リース料	24,998 千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	21,388 千円	減損損失相当額	11,452 千円	
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	88,463	29,556	118,020																																	
減価償却累計額相当額	65,449	28,293	93,743																																	
減損損失累計額相当額	22,813		22,813																																	
期末残高相当額	201	1,262	1,463																																	
1年以内	12,890 千円																																			
1年超	14,711																																			
合計	27,601																																			
支払リース料	24,998 千円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																			
減価償却費相当額	21,388 千円																																			
減損損失相当額	11,452 千円																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料                      (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,514 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1,514 千円	1年超	2,145	合計	3,659																													
1年以内	1,514 千円																																			
1年超	2,145																																			
合計	3,659																																			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額2,241,425千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 15,600,662 千円	繰越欠損金 17,793,830 千円
減損損失 1,470,339	減損損失 491,927
貸倒引当金損金算入 限度超過額 2,349,388	貸倒引当金損金算入 限度超過額 2,371,971
関係会社株式評価損否認 964,604	関係会社株式評価損否認 966,266
投資損失引当金 910,466	投資損失引当金 912,035
退職給付引当金損金算入 限度超過額 543,719	退職給付引当金損金算入 限度超過額 145,733
未払値引否認 123,459	未払値引否認 57,602
役員退職慰労引当金 227,307	役員退職慰労引当金 227,699
有価証券評価損否認 118,914	有価証券評価損否認 118,937
退店損失引当金繰入額 701,928	退店損失引当金繰入額 4,882
その他 135,437	その他 85,726
繰延税金資産小計 23,146,228	繰延税金資産小計 23,176,613
評価性引当額 23,146,228	評価性引当額 23,124,059
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 52,553
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	34円55銭	1株当たり純資産額	9円65銭
1株当たり当期純損失	196円57銭	1株当たり当期純損失	13円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失	11,852,963千円	2,422,017千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	11,852,963千円	2,422,017千円
普通株式の期中平均株式数	60,297千株	175,503千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式272,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 257,000株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	4,075,827千円	3,153,698千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,000,000千円	825,000千円
(A種優先株式)	(2,000,000千円)	(825,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,075,827千円	2,328,698千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,081千株	241,077千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>重要な後発事象</b> 当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、その内容については以下のとおりであります。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯 ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社とが業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年3月期まで7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつかまなかったため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1) 商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2) 代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3) 本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4) 設立年月日 昭和63年11月 (5) 主な事業内容 家電・パソコン販売 (6) 資本金の額 2億円 (7) 決算期 3月31日 (8) 当社出資比率 87.7% (9) 売上高 25億68百万円 (平成21年3月期) (10) 純資産 18億3百万円 (平成21年3月期)</p> <p>3. 解散の日程 平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議 平成21年9月 ラオックスヒナタ株式会社特別清算終了(予定)</p>	<p><b>重要な後発事象</b> 当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終結したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算結了いたしました。</p> <p>1. 解散子会社の概要 (1) 商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2) 代表者名 代表清算人 竹下 洋史 (3) 本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂町2210 (4) 設立年月日 昭和63年11月10日 (5) 主な事業内容 家電・パソコン販売 (6) 資本金の額 2億円 (7) 決算期 3月31日 (8) 当社出資比率 87.7% (9) 売上高 2百万円 (平成22年3月期) (10) 純資産 18億11百万円 (平成22年3月期)</p> <p>2. 解散の日程 平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議 平成22年5月19日 ラオックスヒナタ株式会社清算結了</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年 7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提として、第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行に関するについて、下記のごとく決議いたしました。</p> <p>(第三者割当による新株式の発行について)</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 125,000,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき12円</p> <p>(3)発行価額の総額 1,500,000千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 6円</p> <p>(5)資本組入額の総額 750,000千円</p> <p>(6)申込期間 平成21年 7月24日(予定)</p> <p>(7)払込期日 平成21年 8月 3日(予定)</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 GRANDA MAGIC LIMITED 66,666,667株 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 58,333,333株</p> <p>(9)資金の用途 第三者割当による新株式発行での増資約1,500,000千円につきましては、約1,100,000千円は秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と 8月から10月に計画しております店舗の改装費用に充て、合計412,500千円を優先株一部償還(A種優先株式:発行済株式数4,000,000株の内、第一次償還分として750,000株、潜在株式数では15,000,000株)に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当による新株予約権の発行について)</p> <p>(1)発行する新株予約権の個数 20,000,000個</p> <p>(2)発行価額 無償(行使価額20円)</p> <p>(3)発行価額の総額 400,000千円</p> <p>(4)資本組入額 会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えるものとし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>(5)資本組入額の総額 新株予約権行使時の会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えない額。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成22年 1月15日～平成25年 1月14日</p> <p>(7)割当先及び新株予約権の個数 GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000個 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 9,340,000個</p> <p>(8)資金の用途 第三者割当による新株予約権での増資400,000千円につきましては、秋葉原事業強化のための運転資金に充てる予定です。</p>	<p>当社が平成21年 8月 3日に割当てをした第2回新株予約権が平成22年 6月 4日に行使されております。その結果、発行済株式総数(普通株式)は、265,142,288株となり、資本金は2,200,000千円、資本剰余金は9,555,138千円となっております。</p> <p>なお、当該新株予約権の概要については次のとおりであります。</p> <p>(1)行使価額 普通株式 1株当たり20円</p> <p>(2)行使者及び行使個数 GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000個 日本観光免税株式会社 9,340,000個</p> <p>(3)交付株式数 GRANDA MAGIC LIMITED 普通株式 10,660,000株 日本観光免税株式会社 普通株式 9,340,000株</p> <p>(4)行使額面総額 GRANDA MAGIC LIMITED 213,200,000円 日本観光免税株式会社 186,800,000円</p> <p>(5)行使額面総額のうち資本組入額 200,000,000円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,243,023	144,678	2,163,221 (32,799)	2,224,481	1,502,155	35,635	722,325
構築物	312,275	-	166,717 ( - )	145,557	140,547	179	5,009
車両運搬具	6,909	-	5,472 ( - )	1,437	480	240	957
工具、器具及び備品	2,036,692	74,048	1,513,521 (12,767)	597,219	522,737	9,184	74,482
土地	110,387	-	103,943 ( - )	6,443	-	-	6,443
建設仮勘定	-	67,226	58,964 ( - )	8,262	-	-	8,262
有形固定資産計	6,709,289	285,953	4,011,841 (45,566)	2,983,400	2,165,920	45,239	817,480
無形固定資産							
借地権	88,503	-	88,095 ( - )	408	-	-	408
商標権	35,737	-	( - )	35,737	33,598	855	2,139
ソフトウェア	788,150	44,633	10,094 ( - )	822,688	780,287	2,231	42,401
その他	472	-	472 ( - )	-	-	-	-
無形固定資産計	912,863	44,633	98,662 ( - )	858,834	813,885	3,087	44,948
長期前払費用	4,977	7,500	4,977 ( - )	7,500	125	125	7,374

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗の改装にともなう増加額

建物 134,478千円  
工具、器具及び備品 62,161千円

本社の移転にともなう増加額

建物 10,200千円  
工具、器具及び備品 1,520千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産譲渡によるもの

建物 579,176千円  
土地 103,943千円  
構築物 40,080千円  
借地権 88,095千円

店舗の改装によるもの

建物 1,551,245千円  
工具、器具及び備品 1,500,754千円  
構築物 126,637千円

なお、当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,783,822	5,829,371	43,984	5,739,838	5,829,371
投資損失引当金	2,241,425				2,241,425
ポイント引当金	303,936	18,879	88,140	93,112	141,563
退店損失引当金	1,728,036	12,000	1,728,036		12,000
退職給付引当金	1,338,551	201,357	401,122	780,630	358,155
役員退職慰労引当金	559,594				559,594

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。  
 2. ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。  
 3. 退職給付引当金の当期減少額その他は、適格退職年金制度への掛金拠出額であります。  
 4. 設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,894
預金の種類	
当座預金	114,426
普通預金	93,222
小計	207,648
合計	221,542

(b) 売掛金

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	106,109
(株)庄子デンキ	83,635
ラオックスヒナタ(株)	56,697
(株)井門エンタープライズ	46,272
(株)ストリーム	26,368
その他	162,417
計	481,501

( ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 回収率 (%)	$\frac{(A+D) \div 2 \times 365日}{(B)}$ 滞留期間 (日)
769,064	5,611,352	5,898,915	481,501	92.5	40.7

(注) 当期発生高は、宅配時代金回収売上、クレジットカード売上及び業務提携店、フランチャイズ店等に対する卸売上によるものであります。

なお、当期発生高には、消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

区分	金額(千円)
テレビ	28,670
ビデオ・DVD	28,334
オーディオ	66,574
冷蔵庫	4,583
洗濯機・クリーナー	3,889
理美容・キッチン用品	14,856
冷暖房機器	4,744
パソコン本体	15,411
パソコン周辺機器	56,765
パソコンソフト	88,095
パソコン用消耗品	8,427
ゲーム機及び関連用品	16,113
通信機器・電子手帳等	4,113
時計・カメラ・貴金属等	157,954
楽器	151,995
音楽・映像用ソフト	10,899
その他	158,620
計	820,052

(d) 1年内回収予定の差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	311,419
賃貸物件敷金・保証金	126,636
計	438,055

固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)庄子デンキ	2,241,425
計	2,241,425

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダイオーショッピングプラザ	2,925,200
ラオックスヒナタ(株)	1,745,684
(株)庄子デンキ	585,000
神田無線電機(株)	13,500
計	5,269,384

(c) 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	1,767,770
賃貸物件敷金・保証金	1,472,688
事務所・倉庫等賃借敷金・保証金	16,197
その他	526,451
計	3,783,108

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング㈱	48,383
角田無線電機㈱	20,473
東芝コンシューママーケティング㈱	17,717
㈱大喜屋	17,094
パナソニックコンシューママーケティング㈱	16,526
その他	214,152
計	334,348

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
交通銀行東京支店	352,000
㈱ゴードン・ブラザーズ・ジャパン	200,000
蘇寧國際有限公司	186,080
計	738,080

(c) 未払金

項目	金額(千円)
ティーエルロジコム㈱	204,000
(有)櫻井新盛堂	195,078
(有)新盛堂靴店	64,922
㈱丹青社	40,000
㈱エネット	16,069
その他	106,244
計	626,314

固定負債

(a) 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	361,913
年金資産制度による給付額	3,757
計	358,155

(b) 役員退職給付慰労引当金 559,594千円

役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(c) 長期預り敷金保証金

項目	金額(千円)
敷金	372,754
入居保証金	211,255
営業保証金	18,130
協力業者保証金	1,300
その他	200
計	603,639

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.laox.co.jp/laox/kigyosir_kokoku.html">http://www.laox.co.jp/laox/kigyosir_kokoku.html</a>
株主に対する特典	

- 注1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 平成22年6月29日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。
- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
  - (2) 定時株主総会 3月中
  - (3) 基準日 12月31日
  - (4) 剰余金の配当の基準日 12月31日
- なお、第35期事業年度につきましては、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9カ月となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成21年7月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年7月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年7月6日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書

第34期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書

第34期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年1月4日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年1月26日関東財務局長に提出。

#### (6) 確認書

平成21年6月26日、平成21年6月29日、平成21年7月6日、平成21年8月14日、平成21年11月12日、平成22年1月4日、平成22年1月26日、平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (7) 訂正確認書

訂正確認書(上記(6)平成21年6月26日提出の訂正確認書 平成21年7月6日関東財務局長に提出。

#### (8) 有価証券届出書及びその添付書類

平成21年6月25日、関東財務局長に提出。

#### (9) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(8) 有価証券届出書の訂正届出書 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(9) 有価証券届出書の訂正届出書 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(8) 有価証券届出書の訂正届出書 平成21年7月6日関東財務局長に提出。

訂正届出書(上記(9) 有価証券届出書の訂正届出書 平成21年7月6日関東財務局長に提出。

#### (10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別損失計上)の規定にもとづく臨時報告書を平成21年8月14日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人選人の件)の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月14日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月18日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月18日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月18日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月30日に関東財務局長に提出。

#### (11) 訂正臨時報告書

訂正臨時報告書 臨時報告書(特別損失の計上)の訂正報告書を平成21年8月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

### 霞 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 和 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 今朝夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において連結営業損失が6,612,522千円となったことから、平成14年3月期から8期連続で営業損失を計上しており、また、連結営業キャッシュ・フローもマイナス2,527,332千円と4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日開催の定時株主総会において同社の特別清算を決議した。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提にして、蘇寧電器股? 有限公司の子会社であるGRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 南 方 美千雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 黒 崇 史  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成21年8月3日に第三者割当により発行した第2回新株予約権は、平成22年6月4日に全数が権利行使された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

### 霞 関 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 和 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 今 朝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において営業損失が5,389,211千円と8期連続で営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日開催の定時株主総会において同社の特別清算を決議した。

- 4 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提にして、蘇寧電器股? 有限公司の子会社であるGRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 方 美千雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成21年8月3日に第三者割当により発行した第2回新株予約権は、平成22年6月4日に全数が権利行使された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。